平成 26 年度

歳入歳出決算主要施策実績報告書

平成 27 年 9 月

高　　山　　市

やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」

合併１０年記念式典

平和に対する意識の普及啓発

安心して暮らせる

「やさしさ」のあるまちをめざして

子育て世帯臨時特例給付金の給付

特定不妊治療支援利子補給に関する協定締結

１３時間保育の実施（岡本保育園）

予防接種事業（水痘ワクチンの定期接種化）

安全で快適な暮らしを実感できる

「すみよさ」のあるまちをめざして

昭和３号線道路改良事業

クリーンエネルギー自動車の普及

憩いの場（中橋スポット）整備

市街地景観保存区域建造物の修景に対する助成

産業活動が活発な

「にぎわい」のあるまちをめざして

高山本線全線開通８０周年記念誘客事業

無料 Wi-Fi 環境の整備

「飛騨高山の名匠」の認定

フランス共和国コルマール市・コルマール都市圏共同体との経済・観光協定締結

こころの

「ゆたかさ」のあるまちをめざして

飛騨春慶弦楽器コンサート（東京都内）

子ども夢創造事業（ノーベル物理学賞受賞者小柴昌俊氏講演会）

伝統構法木造建築物耐震化マニュアル実務者講習会

国指定重要文化財照蓮寺の保存修理

個性あるまちをめざして

花のふるさとづくり事業
〔丹生川地域〕

飛騨荘川ふるさとまつり（ひねり踊り）
〔荘川地域〕

有道しゃくしの後継者育成講習会
〔久々野地域〕

ひだ清見紅葉まつり
〔清見地域〕

まちづくり協議会設立総会
〔一之宮地域〕

野麦峠交流促進事業
〔高根地域〕

氷見市灘浦小学校との児童交流事業
〔上宝地域〕

道の駅電気自動車用急速充電器の設置
〔朝日地域〕

岡村利平生誕 150 年記念の集い
〔国府地域〕

合併１０年記念映画の制作

構想の着実な推進をめざして

第八次総合計画の策定

８月１７日豪雨災害の復旧

被災した土木施設等の災害復旧工事

地方を取り巻く情勢は、人口減少・少子高齢化の進展、経済環境の変化、環境・エネルギー問題の顕在化、安全・安心意識の高まり、価値観・ライフスタイルの多様化、地方財政の深刻化など様々な課題に直面しています。

こうした中、本市では、一般行政経費の節減や将来負担の軽減を図りつつ、市民の皆様の立場に立った行政サービスの向上を基本に、議会をはじめ市民各位の幅広いご意見とご協力をいただきながら、「景気・環境・文化」をキーワードに自然や伝統文化をはじめとする豊富な地域資源を生かしたまちづくりを積極的にすすめてまいりました。

とりわけ平成２６年度においては、第七次総合計画の計画期間の最終年度であり、合併１０年を迎える節目の年度として、まちづくりの基本目標に掲げる

・計画的な土地利用をめざして
・「やさしさ」のあるまちをめざして
・「すみよさ」のあるまちをめざして
・「にぎわい」のあるまちをめざして
・「ゆたかさ」のあるまちをめざして
・個性あるまちをめざして
・構想の着実な推進をめざして

を重点として、限られた行政資源を最大限に活用した効率的な行財政運営に努め、本市の将来都市像である『*やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」*』の形成を目指し、子どもたちからお年寄りまで誰もが住みよさを実感し、元気で、安全で、安心して暮らすことのできるまちづくりに市民の皆様と協働して取り組んでまいりました。

以下、平成２６年度の主要な施策の成果について、その概要をご報告いたします。

（この報告書の数値は、決算書の決算総額を基礎にして、端数処理をしています。）

一般会計の決算状況

当初予算額　　４５，４００，０００千円
最終予算額　　５１，８１２，４２９千円
歳入決算額①　　４９，５６６，９６５千円
歳出決算額②　　４５，２８８，４０１千円
差　引　額①－②　　４，２７８，５６４千円

（単位：千円）

歳入				歳出			
予算科目	予算現額	決算額	予算額に対する増減	予算科目	予算現額	決算額	予算額に対する増減
市税	13,398,564	13,468,772	70,208	議会費	329,526	318,264	11,262
地方譲与税	550,000	544,956	△ 5,044	総務費	7,593,289	6,625,242	968,047
利子割交付金	28,000	24,189	△ 3,811	民生費	13,157,990	12,446,257	711,733
配当割交付金	73,207	73,207	0	衛生費	2,838,619	2,527,818	310,801
株式等譲渡所得割交付金	10,194	35,453	25,259	農林水産業費	2,231,503	2,068,879	162,624
地方消費税交付金	1,100,000	1,098,922	△ 1,078	商工費	3,915,711	3,173,550	742,161
ゴルフ場利用税交付金	27,000	28,669	1,669	土木費	7,189,175	6,522,299	666,876
自動車取得税交付金	70,000	63,953	△ 6,047	消防費	2,718,398	2,032,567	685,831
地方特例交付金	50,000	41,222	△ 8,778	教育費	3,518,731	3,123,815	394,916
地方交付税	17,136,018	17,136,018	0	公債費	5,928,987	5,906,145	22,842
交通安全対策特別交付金	15,000	12,055	△ 2,945	予備費	11,400		11,400
分担金及び負担金	482,580	406,429	△ 76,151	災害復旧費	2,379,100	543,565	1,835,535
使用料及び手数料	541,257	523,454	△ 17,803				
国庫支出金	6,650,998	5,383,430	△ 1,267,568				
県支出金	3,236,923	2,695,456	△ 541,467				
財産収入	434,911	538,032	103,121				
寄附金	36,945	36,430	△ 515				
繰入金	489,226	450,518	△ 38,708				
繰越金	2,441,468	2,441,469	1				
諸収入	2,580,138	2,534,331	△ 45,807				
市債	2,460,000	2,030,000	△ 430,000				
歳入合計	51,812,429	49,566,965	△ 2,245,464	歳出合計	51,812,429	45,288,401	6,524,028

※予算現額には繰越額を含む。

歳入歳出決算の構成比

歳 入

平成25年度
人口1人当たり 530,346円
平成26年3月31日現在人口 91,605人

	千円	%
市税	13,637,884	28.1
地方譲与税	571,254	1.2
利子割交付金	30,999	0.1
配当割交付金	42,351	0.1
株式等譲渡所得割交付金	68,173	0.1
地方消費税交付金	915,935	1.9
ゴルフ場利用税交付金	30,968	0.1
自動車取得税交付金	180,516	0.4
地方特例交付金	48,573	0.1
地方交付税	17,551,156	36.1
交通安全対策特別交付金	14,266	0.0
分担金及び負担金	419,770	0.9
使用料及び手数料	535,286	1.1
国庫支出金	4,530,859	9.3
県支出金	2,482,583	5.1
財産収入	445,074	0.9
寄附金	24,247	0.0
繰入金	429,834	0.9
繰越金	2,032,716	4.2
諸収入	2,489,886	5.1
市債	2,100,000	4.3
合計	48,582,330	100.0

平成26年度
人口1人当たり 545,063円
平成27年3月31日現在人口 90,938人

	千円	%
市税	13,468,772	27.2
地方譲与税	544,956	1.1
利子割交付金	24,189	0.0
配当割交付金	73,207	0.1
株式等譲渡所得割交付金	35,453	0.1
地方消費税交付金	1,098,922	2.2
ゴルフ場利用税交付金	28,669	0.1
自動車取得税交付金	63,953	0.1
地方特例交付金	41,222	0.1
地方交付税	17,136,018	34.6
交通安全対策特別交付金	12,055	0.0
分担金及び負担金	406,429	0.8
使用料及び手数料	523,454	1.1
国庫支出金	5,383,430	10.9
県支出金	2,695,456	5.4
財産収入	538,032	1.1
寄附金	36,430	0.1
繰入金	450,518	0.9
繰越金	2,441,469	4.9
諸収入	2,534,331	5.1
市債	2,030,000	4.1
合計	49,566,965	100.0

歳 出

平成25年度
人口1人当たり 486,227円
平成26年3月31日現在人口 91,605人

	千円	%
議会費	308,050	0.7
総務費	7,274,904	16.3
民生費	11,474,744	25.8
衛生費	2,587,115	5.8
農林水産業費	2,301,509	5.2
商工費	3,439,831	7.7
土木費	6,138,167	13.8
消防費	1,485,689	3.3
教育費	3,295,618	7.4
公債費	6,074,472	13.6
災害復旧費	160,763	0.4
合計	44,540,862	100.0

平成26年度
人口1人当たり 498,014円
平成27年3月31日現在人口 90,938人

	千円	%
議会費	318,264	0.7
総務費	6,625,242	14.6
民生費	12,446,257	27.5
衛生費	2,527,818	5.6
農林水産業費	2,068,879	4.6
商工費	3,173,550	7.0
土木費	6,522,299	14.4
消防費	2,032,567	4.5
教育費	3,123,815	6.9
公債費	5,906,145	13.0
災害復旧費	543,565	1.2
合計	45,288,401	100.0

歳入決算の状況

１．市　税　　　　決算額　　　１３，４６８，７７２千円

（１）市税科目別収入状況

（単位：千円）

科　　　目	調定額	収入額	収入率	説　　　明
市　民　税	5,058,650	4,773,037	94.4%	個人 均等割 165,239 所得割 3,753,427 滞納繰越分 49,613 納税義務者数 47,933 人 法人 均等割 311,921 法人税割 489,639 滞納繰越分 3,198 納税義務者数 3,412 人
固定資産税	7,438,988	6,681,332	89.8%	納税義務者数 土地 2,457,930 33,603 人 家屋 2,649,926 31,706 人 償却資産 1,436,453 1,507 人 滞納繰越分 109,302 国有資産等所在市町村交付金 27,721
軽自動車税	243,846	231,194	94.8%	総台数 229,214 46,674 台 滞納繰越分 1,980
市たばこ税	642,515	642,515	100.0%	
特別土地保有税	365	365	100.0%	
入　湯　税	266,005	223,874	84.2%	特別徴収義務者数 164 人
都市計画税	1,027,357	916,455	89.2%	納税義務者数 土地 521,576 20,712 人 家屋 378,647 19,845 人 滞納繰越分 16,232
計	14,677,726	13,468,772	91.8%	

（２）年度別市税科目別収入状況

（単位：千円）

科目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	収入額	対前年度伸び率	収入額	対前年度伸び率	収入額	対前年度伸び率
市民税	4,919,167	6.4%	4,660,122	△ 5.3%	4,773,037	2.4%
固定資産税	6,854,424	△ 6.2%	6,899,524	0.7%	6,681,332	△ 3.2%
軽自動車税	224,160	0.8%	227,759	1.6%	231,194	1.5%
市たばこ税	607,344	△ 2.8%	683,846	12.6%	642,515	△ 6.0%
特別土地保有税	―	―	―	―	365	皆増
入湯税	225,298	2.2%	231,658	2.8%	223,874	△ 3.4%
都市計画税	953,424	△ 6.9%	934,975	△ 1.9%	916,455	△ 2.0%
計	13,783,817	△ 1.7%	13,637,884	△ 1.1%	13,468,772	△ 1.2%

（３）年度別市税徴収実績状況

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
現年課税分	98.0%	97.8%	97.9%	97.8%	98.0%	98.2%
滞納繰越分	13.8%	14.2%	15.4%	17.2%	16.2%	16.1%
計	93.6%	92.8%	92.2%	91.8%	91.8%	91.8%

２．地方交付税　　　　　決算額　　１７，１３６，０１８千円

（１）普通交付税　　　　　　　　　１４，８０８，９８９千円

（単位：千円）

区　　分	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額
合　併　算　定　替	25,999,610	11,190,621	14,808,989
（　一　本　算　定　）	(21,323,216)	(11,190,709)	(10,132,507)

（２）特別交付税　　　　　　　　　２，３２７，０２９千円

３．国庫支出金　　　　　決算額　　５，３８３，４３０千円

（１）国庫負担金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
民生費国庫負担金	3,098,169	2,957,342	特別障がい者手当等給付費	29,199
			自立支援給付費	766,671
			保険基盤安定費	30,565
			母子生活支援施設費	22,969
			障がい児通所支援給付費	67,517
			保育所費	386,764
			児童手当費	1,079,357
			児童扶養手当費	105,234
			生活保護費	469,066
衛生費国庫負担金	1,600	960	養育医療費	960
災害復旧費国庫負担金	787,680	58,737	土木施設現年補助災害復旧費	53,861
			その他公共施設現年補助災害復旧費	4,027
			教育施設現年補助災害復旧費	849
計	3,887,449	3,017,039		

（２）国庫補助金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
総務費国庫補助金	38,000	79,627	町内会防犯灯改修等事業費	11,944
			社会保障・税番号制度関連システム	14,621
			新エネルギー設備整備事業費	50,500
			外国人観光客受入環境整備事業費	2,562
民生費国庫補助金	625,593	568,145	女性保護事業費	665
			地域生活支援事業費	17,101
			臨時福祉給付金給付事業費	201,000
			母子家庭等就業支援事業費	634
			家庭児童相談事業費	847
			子育て支援短期保護事業費	130
			地域子育て支援拠点事業費	5,755
			一時保育事業費	8,034

目	予算額	決算額	説明	
			私立保育所処遇改善事業費	23,983
			子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	123,800
			生活保護費	796
			老人福祉施設整備事業費	185,400
衛生費国庫補助金	11,800	3,745	がん検診推進事業費	1,337
			母子保健事業費	400
			アスベスト対策事業費	1,150
			浄化槽設置整備事業費	858
農林水産業費国庫補助金	10,600	675	緑の保全事業費	675
商工費国庫補助金	246,000	176,308	観光施設整備事業費	5,040
			プレミアム付商品券事業費	171,268
土木費国庫補助金	1,458,763	1,196,572	道路整備事業費	457,307
			建築物耐震改修等事業費	5,557
			市道除雪事業費	187,000
			土地区画整理事業費	332,485
			街路整備事業費	201,025
			景観形成促進事業費	6,715
			都市づくり推進事業費	1,080
			歴史的環境保全整備事業費	3,603
			公営住宅整備事業費	1,800
消防費国庫補助金	77,593	77,259	消防防災施設等整備費	77,259
教育費国庫補助金	194,875	143,974	幼稚園就園奨励費	15,272
			へき地児童生徒援助費	5,473
			要保護児童生徒就学援助費	96
			特別支援教育就学奨励費	2,162
			小学校施設整備事業費	24,133
			中学校施設整備事業費	43,772
			通学路照明灯整備事業費	344
			埋蔵文化財発掘調査事業費	1,387
			高山祭屋台等保存修理事業費	18,001
			伝統的建造物群保存地区保存事業費	33,334
災害復旧費国庫補助金	20,500	55,343	土木施設災害復旧費	55,343
計	2,683,724	2,301,648		

（3）国庫委託金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
総務費委託金	47,404	40,455	自衛官募集事務費	104
			中長期在留者住居地届出等事務費	250
			衆議院議員選挙費	40,101
民生費委託金	17,421	20,345	特別児童扶養手当事務費	281
			基礎年金等事務費	20,064
教育費委託金	15,000	3,943	高地トレーニング強化拠点施設整備事業費	3,943
計	79,825	64,743		

４．県支出金　　　　　　決算額　　２，６９５，４５６千円

（１）県負担金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
民生費県負担金	1,317,474	1,274,508	自立支援給付費	382,972
			保険基盤安定費	408,123
			母子生活支援施設費	11,485
			障がい児通所支援給付費	34,121
			保育所費	193,382
			児童手当費	237,681
			生活保護費	6,744
衛生費県負担金	800	800	養育医療費	800
県移譲事務交付金	9,230	8,129		
計	1,327,504	1,283,437		

（２）県補助金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
総務費県補助金	263,770	239,198	自主運行バス運行費	14,140
			地籍調査事業費	66,021
			環境共生型住宅建設促進事業費	295
			生物多様性保全推進事業費	3,134
			子ども・子育て支援システム整備事業費	4,729
			災害対策事業費	13,700
			新エネルギー設備整備事業費	132,179
			ＣＡＴＶ設備整備事業費	5,000
民生費県補助金	482,967	459,319	身体障がい者福祉事業費	286
			地域生活支援事業費	8,486
			障がい者地域福祉活動事業費	75
			高齢者在宅福祉事業費	4,765
			難聴児補聴器購入費等助成事業費	90
			子ども医療費	76,576
			母子家庭等医療費	30,362
			重度障がい者医療費	214,712
			福祉医療費助成事業費	2,685
			福祉医療費審査手数料	7,905
			家庭児童相談事業費	820
			子育て支援短期保護事業費	76
			地域子育て支援拠点事業費	5,653
			放課後児童対策事業費	17,755
			低年齢児保育事業費	6,976
			病児保育事業費	8,156
			延長保育事業費	58,616
			一時保育事業費	8,034
			休日保育事業費	413
			私立保育所処遇改善事業費	3,716

目	予算額	決算額	説明	
			木育推進事業費	498
			住宅支援給付事業費	145
			就労支援事業費	2,519
衛生費県補助金	11,204	7,653	公衆浴場設備改善対策事業費	407
			健康増進事業費	3,458
			自殺予防対策事業費	1,233
			母子保健事業費	368
			浄化槽設置整備事業費	2,185
			産業廃棄物立入検査事業費	2
農林水産業費県補助金	415,634	340,835	農業委員会費	8,437
			数量調整円滑化推進事業費	479
			鳥獣被害防止対策事業費	32,109
			野生鳥獣被害防止事業費	3,233
			就農研修支援事業費	4,850
			青年就農者支援事業費	61,125
			６次産業化支援事業費	1,957
			経営体育成支援事業費	5,297
			農業総合整備事業費	24,063
			学校給食地産地消推進事業費	733
			環境保全型農業支援事業費	157
			中山間地域等直接支払事業費	134,683
			中山間地域等直接支払推進事業費	700
			農業経営基盤強化資金利子補給金	2,140
			経営所得安定対策事業費	6,190
			農地集積事業費	553
			市有林整備事業費	3,362
			森林被害対策事業費	1,561
			林道改良事業費	10,368
			林業改良普及事業費	250
			生活環境保全林整備事業費	4,752
			森林整備地域活動支援事業費	33,411
			森林整備地域活動支援推進事業費	53
			緑の保全事業費	232
			農地・水保全管理事業費	140
商工費県補助金	24,236	24,737	販路開拓支援事業費	4,000
			地場産業活性化対策事業費	636
			地場産業振興事業推進費	3,600
			緊急雇用創出事業費	13,501
			消費者行政活性化事業費	1,000
			観光振興事業費	2,000
土木費県補助金	30,275	13,529	急傾斜地崩壊対策事業費	9,360
			建築物耐震診断助成事業費	2,360
			建築物耐震補強助成事業費	1,200
			土地利用規制等対策費	609

目	予算額	決算額	説　明	
教育費県補助金	29,000	19,219	被災幼児就園支援費	42
			被災児童就学援助費	68
			木製机・椅子導入事業費	1,774
			ペレットストーブ導入事業費	4,423
			高地トレーニング施設整備事業費	400
			県指定文化財修理事業費	3,112
			体育施設整備事業費	8,500
			文化振興事業費	900
電源立地地域対策交付金	69,000	69,320		
災害復旧費県補助金	368,000	12,518	農地現年補助災害復旧費	5,290
			農業用施設現年補助災害復旧費	3,573
			林業用施設現年補助災害復旧費	3,655
計	1,694,086	1,186,328		

（3）県委託金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説　明	
総務費委託金	180,259	170,275	人権啓発活動費	503
			県税徴収費	148,548
			在外選挙人名簿登録事務費	4
			県議会議員選挙費	5,555
			県人口動態統計調査費	82
			統計調査員確保対策事業費	27
			農林業センサス費	7,639
			工業統計調査費	694
			経済センサス費	5,629
			全国消費実態調査費	1,073
			国勢調査準備費	521
民生費委託金	130	37	特別弔慰金支給事務費	37
衛生費委託金	210	215	公害委任事務費	215
商工費委託金	12,224	12,628	新穂高温泉園地管理費	173
			乗鞍自然歩道管理費	81
			乗鞍スカイライン道路パトロール事業費	10,842
			中部北陸自然歩道管理費	1,051
			西穂高自然歩道管理費	242
			大気環境測定事業費	239
土木費委託金	22,510	41,995	歩道除雪費	20,555
			河川草刈り業務費	17,422
			都市計画基礎調査事務費	4,018
教育費委託金		541	英語教育推進事業費	530
			学校基本調査事務費	11
計	215,333	225,691		

５．諸　収　入　　　　　決算額　　２，５３４，３３１千円

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
延滞金、加算金及び過料	16,000	22,215	諸税滞納延滞金	22,215
市預金利子	5,000	10,961		
貸付金元利収入	1,843,875	1,611,932	県保証協会融資預託金元金収入	1,112,500
			中小企業設備近代化資金等貸付金元利収入	6,090
			伝統的工芸品産業振興貸付金元金収入	40,000
			勤労者生活安定資金融資預託金元金収入	157,000
			勤労者住宅資金融資預託金元金収入	295,000
			災害援護資金貸付金元利収入	1,342
受託事業収入	313,096	164,514	飛騨農業共済事務組合出納事務	1,663
			障がい支援区分認定審査事業	100
			休日診療事業	19,979
			分収造林事業	20,768
			常備消防事業	115,095
			県飛騨特別支援学校事業	6,909
雑入	402,167	724,709	滞納処分費	5
			弁償金	18
			違約金および遅延利息	24
			職員退職手当積立負担金収入	58,638
			人工授精雑入	366
			過年度収入	180,589
			一般雑入	485,069
計	2,580,138	2,534,331		

６．市　債　　　　　　　決算額　　２，０３０，０００千円

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
臨時財政対策債	2,000,000	2,000,000	臨時財政対策債	2,000,000
災害復旧債	460,000	30,000	災害復旧債	30,000
計	2,460,000	2,030,000		

歳出決算の状況

１．議　会　費　　　　　　　　　　　　　３１８，２６４千円

○　議会費　　　　　　　　　　　　　　　３１８，２６４千円

１．議会費　　　　　　　　　　　　　３１８，２６４千円

(1) 議会の活動状況

	議会		提出案件数								
	回数	会期日数	市長提出			議員提出		請願	陳情	その他(選挙等)	計
			予算案	条例案	その他	条例案	意見書等				
定例会	4	89	24	37	76	1	4	1	39	4	186
臨時会	1	1	1	1	3	0	0	0	0	12	17
計	5	90	25	38	79	1	4	1	39	16	203

(2) 政策提言件数　　　　　　　　　　　１件

(3) 委員会の開催状況

常任委員会

総務厚生委員会　　　　　　　　１７回

文教産業委員会　　　　　　　　１６回

基盤環境委員会　　　　　　　　１７回

議会運営委員会　　　　　　　　１１回

広報広聴委員会　　　　　　　　　７回

特別委員会

総合計画に関する特別委員会　　　７回

予算決算特別委員会　　　　　　　８回

(4) 広報広聴活動

議会広報紙発行　　　　　　　　　４回

市民意見交換会　　　　　　　　３０回（地域別２０回・分野別１０回）

会議等の同時中継、録画放送　　４１日（本会議２１日・委員会２０日）

議会情報番組の録画放送　　　　　５回

２．総　務　費　　　　　　　　　　　　６，６２５，２４２千円

○　総務管理費　　　　　　　　　　　　５，９９９，０２１千円

１．一般管理費　　　　　　　　　　　２，１４５，１９３千円

(1) 条例・規則・規程等の制定改廃の状況

区　分		制　定	一部改正	全部改正	廃　止	計
議　会	条　例	0 件	1 件	0 件	0 件	1 件
	規　則	0	0	0	0	0
	規 程 等	0	0	0	0	0
市　長	条　例	6	45	0	5	56
	規　則	9	41	0	7	57
	規 程 等	0	18	0	1	19
行　政 委員会	規　則	0	14	0	0	14
	規 程 等	1	0	0	1	2
要 綱 等		21	73	0	6	100
そ の 他		4	5	0	1	10
計		41	197	0	21	259

(2) 市例規検索管理システムの利用

例規集・要綱集更新回数　４回

(3) 現行法令検索システムの利用

現行法令更新回数　４回

(4) 全国市長会市民総合賠償補償保険の加入

(5) 公文書館の管理（指定管理者制度）

２．人事管理費　　　　　　　　　　　　　８６，３７５千円

(1) 職員の福利厚生

年代別総合健康診断　受診率　９９．４％

がん検診（胃･子宮･乳･大腸･前立腺）、事後検診の徹底

メンタルヘルスチェック　実施率　９５．５％

(2) 採用試験

採用者　事務（大卒程度）　　　　２人

事務（高卒程度）　　　　２人

保育士　　　　　　　　　１人

消防　　　　　　　　　　３人

(3) 昇任試験

合格者　管理職昇任　6人

５級昇任　9人

技能労務職５級昇任　1人

技能労務職４級昇任　2人

(4) 行政改革の推進

第５次行政改革大綱の推進

協働のまちづくり組織の支援に向けた取り組み

指定管理者制度による施設運営への移行方針の決定（国府文化ホール）

第４次定員適正化計画に基づく職員の削減（３５人純減）

第六次行政改革大綱の策定

３．職員研修費　１９，２５７千円

(1) 職員研修の状況

区　分	件　数	実 日 数	参加人数
階層別研修	27 件	39 日	251 人
課題別研修	15	52	940
公募型研修	14	20	90
派遣研修	58	538	101
自主研修	30	26	56
計	144	675	1,438

※年間を通じ接遇研修を全職員に実施

(2) 人事交流・研修派遣

総務省　派遣　1人

文部科学省（文化庁）　派遣　1人

国土交通省（観光庁）　派遣　1人

国土交通省（中部地方整備局）派遣　1人、受入　1人

岐阜県　派遣　1人、受入　1人

その他団体　派遣　4人

４．秘書費　１０，２６７千円

５．広報費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　９６，５６４千円

(1) 印刷物による広報

　　広報たかやま　年２４回（毎月１日・１５日）

(2) 視聴覚による広報

　　AMラジオ放送　２０回

　　ＦMラジオ放送各種番組

　　ケーブルテレビ放送各種番組

(3) 市民と市長の対話集会

　　１会場　参加者　１６人

(4) 政策検討市民委員会

　　第２期委員会　全体会議　１２回

(5) 高山市表彰式（市制施行７８周年）

　　被表彰者　個人　８８人　団体　１団体

６．財政管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　１，１９１千円

７．会計管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　１，２７０千円

８．財産管理費　　　　　　　　　　　　　　１，８７１，４２５千円

(1) 普通財産の貸付等の状況

区　分	貸付		処分	
	件　数	金　額	件　数	金　額
土　地	245 件	54,816 千円	14 件	160,627 千円
建　物	52	6,608	1	1
物　品	0	0	28	14,057

(2) 保険契約等の状況

区　分	契約件数	支払保険料
火災保険	1,635 件	17,858 千円
自動車損害保険	423	7,456
自動車損害賠償責任保険	201	3,148
計	2,259	28,462

(3) 工事請負契約の状況

区　　　　分	契 約 件 数	契 約 金 額
500 万円未満	216 件	707,100 千円
500 万円以上～1,000 万円未満	69	479,832
1,000 万円以上～3,000 万円未満	57	1,034,349
3,000 万円以上	40	3,696,840
計	382	5,918,121

※うち１６２件は電子入札

(4) 投資及び出資の状況

岐阜県信用保証協会出えん金　１３１千円

(5) 基金積立の状況

財政調整基金　２５０，０００千円

職員退職手当基金　１８２，６０６千円

福祉健康基金　１５，５５０千円

飛騨高山ふるさと基金　８，７２３千円

ごみ処理施設整備基金　６００，０００千円

育英資金貸付基金　１００，０００千円

９．企画費　１４４，６８０千円

(1) 総合計画関連事業

第七次総合計画後期計画の進行管理と検証

第八次総合計画の策定

(2) 誰にもやさしいまちづくりの推進

ユニバーサルデザインに配慮した施設の認定

(3) 飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会負担金

(4) 地域審議会の開催　２７回

(5) 地域振興事業補助金　１６９件

(6) 地域要望対応事業　１３９件

(7) ふるさと暮らし・移住促進事業補助金

家賃に対する助成　１５件

住宅改修に対する助成　４件

新規移住者数　１５８人、世帯数　１２４世帯

(8) 飛騨高山ふるさと体験施設「秋神の家」の運営

利用者数　５０人、世帯数　１５世帯

(9) 就業体感ツアー、移住体感ツアーの実施　３回　参加者　３５人
(10) 合併１０年記念事業
記念式典の開催　約１，７００人来場
記念映画「きみとみる風景」の制作・上映

10. 市民活動推進費　８７，４６２千円
(1) 男女共同参画社会推進事業
第３次高山市男女共同参画基本計画～ＹＯＵ(ゆ)＆ＭＥ(め)プラン２１～の推進
ワークライフバランス研修講師派遣
男女共同参画パネル展の開催
講演会の開催
第４次高山市男女共同参画基本計画の策定
(2) 市民活動支援事業
町内会長市施設めぐり
市民協働講座等の開催
ボランティア活動指導者賠償責任保険加入　３，０００人
市民活動登録団体　１２６団体
町内会防犯灯改修等補助金　２２４件
協働のまちづくりモデル事業補助金（花里地区、一之宮地区）
(3) 姉妹友好都市提携事業
平塚市、越前市との市民ツアー相互訪問
こどもマリン交流（平塚市）
(4) 交通安全推進事業
交通安全教室　６２回
交通安全街頭指導（一斉指導）　８回
交通安全パトロール　随時
全国交通安全運動（春・秋）、交通安全県民運動（夏・年末）
(5) 人権啓発事業
講演会の開催
人権だよりの発行
人権パネル展の開催
人権推進校による人権の花運動
高山市平和サミットの開催
高山市平和のシンボル「平和への絆」の設置

11. 公平委員会費　　　　　　　　　　　　　　　　　　６２４千円

12. 恩給及び退職年金費　　　　　　　　　　　　１，５９９千円

13. 災害対策本部費　　　　　　　　　　　１０７，８８０千円

(1) 総合防災訓練事業

総合防災訓練

地域と連携した総合的な防災訓練の実施

実 施 日　　９月２８日（日）

場　　所　　江名子小学校、市本庁舎、各支所地域会場

参　　加　　３２団体

参加人数　　２，８２３人

全国統一土砂災害防災訓練

住民への情報伝達、避難体制の確認を主とした土砂災害防災訓練の実施

実 施 日　　６月１日（日）

場　　所　　荘川町黒谷地区

参　　加　　４団体

参加人数　　１２３人

(2) 災害対策事業

防災エキスパート育成研修会の開催　参加人数　２８人

飛騨高山ビッグアリーナへの太陽光発電設備等の設置

災害対策用備品・備蓄用食糧等の購入

(3) 防災ラジオ普及事業補助金　６，３４４世帯

14. 情報化推進費　　　　　　　　　　　　５６５，６５９千円

(1) 情報通信基盤整備事業補助金

ＣＡＴＶ・インターネット環境の整備

(2) 情報通信技術活用

行政ネットワークや電算システムの運用・整備

開放端末の管理運営

市行政・観光ホームページの再構築

総合行政情報システムの導入

諸証明書コンビニ交付サービスの開始

社会保障・税番号制度の開始に向けたシステムの改修

(3) 安全性・信頼性確保

情報セキュリティ対策の実施

情報セキュリティに関する職員研修の実施

15. 海外戦略推進費　　　　　　　　　　　　　６８，３７９千円

(1) 職員の戦略派遣

誘客、地場産品の海外展開等における情報収集・分析、市内事業者の支援等

ＪＮＴＯ（日本政府観光局）　東京本部、香港事務所、パリ事務所　各１人

ＪＥＴＲＯ（日本貿易振興機構）　東京本部　１人

(2) 外国青年国際交流員招致事業

中国雲南省より国際交流員受入　１人

(3) 自治体職員協力交流事業

中国雲南省麗江市より研修員受入　１人

(4) 国際交流事業

海外姉妹友好都市との交流推進

アメリカ合衆国デンバー市

第１４次デンバー高校生訪問団受入

中国雲南省麗江市

ルーマニアシビウ市

シビウ国際演劇祭ボランティア派遣

ペルー共和国ウルバンバ郡

第２回中国文化観光ウィーク現代中国絵画展の開催

コリアウィークｉｎ高山の開催

市民海外派遣事業の実施

アメリカ、オーストラリア、韓国　派遣者６２人

市民外国語講座・日本語講座の実施

英語、ドイツ語、中国語、韓国語、日本語　受講者３６８人

英語スピーチコンテストの開催

出場者　中学生５０人、高校生９人、一般６人　合計６５人

(5) 国際誘客宣伝事業

飛騨高山国際誘客協議会負担金

海外国際観光展ブース出展事業（フランス、台湾）

海外誘客プロモーション事業（香港、マレーシア、アメリカ　ほか）

海外エージェント、メディア等の招へいによるＰＲ　８４件

松本･高山･金沢･白川郷誘客協議会負担金

昇龍道プロジェクトへの参画

中部９県関係者による中華圏等を対象とした広域的なＰＲの実施

無料 Wi-Fi 環境の整備

外国語観光ホームページモバイル版の作成

外国人観光客観光ガイドの配置

外国人観光客宿泊者数

アジア	北米	中南米	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ	計
180,568 人	20,394 人	4,322 人	56,678 人	17,408 人	630 人	280,000 人

16. 総合交通対策費　　２００，１０３千円

バス運行事業

総合交通協議会の開催

まちなみバス、のらマイカーの運行３０路線　利用者数　１６４，０６３人

のりものフェスタｉｎたかやまの開催

17. 地籍調査費　　８７，０５１千円

地籍調査事業測量業務等（換算面積）　２．７９ｋ㎡

丹生川地域、清見地域、久々野地域、朝日地域、国府地域、上宝地域

18. 環境政策費　　５０２，４０５千円

(1) 環境政策推進事業

環境審議会の開催　３回

自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催　５回

自然エネルギー普及啓発事業　参加者３００人

(2) 地球温暖化対策事業

都市部（東京都千代田区、港区）との連携による森林づくりの推進

木質バイオマス活用促進事業補助金　１５１件

匠の家づくり支援事業補助金　１０８件

太陽光発電普及事業補助金　４８件

住宅エコ推進事業補助金　３９４件

防災拠点施設への新エネルギー設備導入　１０施設

電気自動車用急速充電器の設置　２基

上宝支所、道の駅「ひだ朝日村」

(3) 生物多様性保全推進事業

生物多様性保全プロジェクト「いのちの森づくり」の実施

特定外来生物駆除講習会の開催　１０回　参加者　１３１人

特定外来生物防除奨励金　１２団体

自然環境学習の推進　１９校　１，３６７人

19．諸費　１，６３７千円

○　徴税費　３５９，６３０千円

１．固定資産評価審査委員会費　１９４千円

２．賦課徴収費　３５９，４３６千円

(1) 市民税

土曜日申告相談所の開設

税務署との共同による年金受給者等の事前申告相談所の開設

税務申告相談における申告支援システム及び電子申告の活用

国との連携（所得税確定申告書データ送信、未申告者などの情報交換）

地方税電子申告ポータルシステム（ｅＬＴＡＸ）による電子申告の推進

法人市民税における国・県との連携(申告用紙等の共同発送、情報交換等)

(2) 固定資産税

平成２７年度評価替えに向けた新規路線価区域の評価等

標準宅地の対前年変動率調査と平成２７年度評価額への反映

償却資産の申告漏れの調査

(3) 収納事務

夜間等電話催告・徴収強化月間特別滞納整理（管理職による徴収）

県税職員との相互交流による電話催告

滞納処分の適正な執行

納税の困難な者に対する納税相談

徴収猶予等の的確な実施

適正な不納欠損処分及び執行停止処分

(4) 税務証明等件数

区	分	件数
市県民税	課税証明	1,211 件
	所得・課税証明	4,654
	所得証明	5,602
固定資産税	公課証明	157
	評価証明	705
	資産証明	79
	住宅用家屋証明	233
	課税台帳記載事項証明	109
	納税義務者証明	100
	名寄帳	1,110
その他	営業証明	120
	その他の証明	43
納税証明		1,572
無償証明		12,017
閲覧・公図交付		3,725
計		31,437

○　戸籍住民基本台帳費　　　　　　　　１４６，２９５千円

１．戸籍住民基本台帳費　　　　　　　１４６，２９５千円

(1) 戸籍関係の受理件数

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他
740 件	1,117 件	401 件	139 件	197 件	359 件

(2) 戸籍・住民関係証明書等の交付件数（無償交付を除く）

戸籍	住民票等	印鑑	臨時運行
28,062 件	43,752 件	31,710 件	599 件

(3) 人口動態

転入	転出	出生	死亡
2,218 人	2,471 人	685 人	1,099 人
住民登録人口（平成 27 年 3 月 31 日現在）	90,938 人（35,003 世帯）		

(4) 広域による相互発行状況

高山市において他市村の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸　籍	身分証明	税証明	計
124 件	41 件	805 件	18 件	57 件	1,045 件

他市村において高山市の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸　籍	身分証明	税証明	計
65 件	24 件	227 件	4 件	67 件	387 件

(5) 住民基本台帳カード（住基カード）及び電子証明書の発行状況

区　分	住基カード	電子証明書
発行件数	2,528 件	233 件
有効登録件数（平成 27 年 3 月 31 日現在）	14,323	656

(6) 旅券発給事業

申請件数　１，４５７件

○　選挙費　６７，６１１千円

１．選挙管理委員会費　９，４３８千円

選挙管理委員会　５回（定時登録４回・農業委員会委員選挙人名簿関係１回）

２．選挙啓発費　２３７千円

明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰

新成人の選挙意識調査の実施

新成人に対する啓発活動（啓発冊子の送付、誕生日の新聞の送付）

３．市長選挙費　９，６３８千円

選挙期日　８月３１日　無投票

４．農業委員会委員選挙費　２，５５４千円

選挙期日　７月６日　無投票

５．高原土地改良区総代選挙費　１３５千円

選挙期日　８月１日　無投票

６．岐阜県議会議員選挙準備費　５，５５５千円

７．衆議院議員選挙費　４０，０５４千円

選挙期日　１２月１４日

当日有権者数　７４，２１８人

投票率　６３．３８％

○　統計調査費　２２，９８５千円

１．統計調査総務費　６，９５３千円

２．諸統計調査費　１６，０３２千円

主な統計調査

調査名	内　容	調査周期	調査員数	調査期日
経済センサス－基礎調査及び商業統計調査	すべての企業・事業所の産業や規模の基本的構造及び商業事業所(卸売業、小売業)の商業活動の実態を調査	5年	85人	H26.7.1
全国消費実態調査	家計の収支及び資産の実態を総合的に調査	5年	4人	H26.9～12
工業統計調査	製造業を営む事業所の生産要素・生産活動の成果を調査	毎年	22人	H26.12.31
農林業センサス	農林業の基本構造の実態を調査	5年	248人	H27.2.1

○　監査委員費　　　　　　　　　　　　　　２９，７００千円

１．監査委員費　　　　　　　　　　　　　２９，７００千円

定期監査	２回
工事技術監査	２回
財政援助団体等監査	２回
例月出納検査	１２回
決算審査	２回
財政健全化審査	２回
住民監査請求	１件
計	２３回（５７日）

３．民　生　費　　　　　　　　　　　　１２，４４６，２５７千円

○　社会福祉費　　　　　　　　　　　　　４，６２１，０９５千円

１．社会福祉総務費　　　　　　　　　　２１９，８３９千円

(1) 女性保護事業

主訴別受付件数

区分			件数	区分	件数
人間関係	夫等	夫等の暴力	44件	住居問題	10件
		薬物中毒・酒乱	0	帰住先なし	3
		離婚問題	39	生活困窮	5
		その他	9	その他の経済関係	6
	子ども	子どもの暴力	3	医療関係	5
		養育不能	0	不純異性交遊	0
		その他	17	売春強要	0
	親族	親の暴力	3	ヒモ・暴力団関係	0
		その他の親族の暴力	1	5条違反	0
		その他	2	人身取引	0
	家庭不和		0		
	その他の者の暴力		2		
	男女問題		1		
	その他		9	計	159

(2) 民生児童委員事業

委員数　２２１人

内容別相談・支援件数

区分	件数	区分	件数
介護在宅福祉	594件	年金保険	29件
家族関係	198	生活環境	534
住宅	117	生計費	328
健康	478	その他	3,768
子育て・学校教育	813		
仕事	34	計	6,893

分野別相談・支援件数

区　分	件　数	区　分	件　数
高齢者に関すること	4,791 件	そ　の　他	984 件
障がい者に関すること	315		
子どもに関すること	803	計	6,893

(3) 相談所設置事業

結婚・心配ごと相談所の設置

市内１０か所　相談員　２７人

市民生活総合相談窓口の設置　相談員　２人

内容別相談件数

区　分	件　数	区　分	件　数
生活支援	75 件	消費生活	41 件
家族関係	79	仕事	15
生活環境	76	その他	51
土地・住居	31	計	368

(4) 結婚支援事業

結婚相談所会員専用ポータルサイトの管理運営

出会いイベントの開催　４回　参加者　８８人

結婚支援セミナーの開催　２回　参加者　２６人

(5) 東日本大震災災害支援事業

東日本大震災避難者受入　延べ５７世帯　１５２人

社会福祉奉仕活動事業補助金

被災地児童の受入に対する支援　延べ４団体　参加者　１１９人

２．障がい者福祉費　　　　　　　　　１，７５４，９９３千円

(1) 障がい福祉サービス給付事業

施設入所支援給付

１９施設　１６６人

共同生活援助等給付（グループホーム）

身体　５人、知的　２６人、精神　１０人

居宅介護等給付（ホームヘルプ、同行援護、行動援護）

身体　１０１人、知的　３１人、精神　８１人、児童　１８人

難病　４人

障がい福祉サービス事業給付

就労移行支援　　　延べ３２２人

就労継続支援　延べ２，６００人

生活介護　　　延べ２，９２６人

自立訓練　　　　　延べ３３９人

療養介護　　　　　延べ１５５人

障がい支援区分認定審査会　１２回　認定　１７１人

(2) 地域生活支援事業

障がい者生活支援

相談支援　　　　　２０，０１０件

コミュニケーション支援　１５１件

発達障がい者（児）相談　１８４件

手話奉仕員養成講座　　　　５１人

日常生活用具等給付　　２，６２９件

(3) 自立支援給付等利用者自己負担助成　１，９３５件

(4) 身体障がい者福祉対策事業

障がい者住宅改造助成　２件

補装具の交付・修理、更生医療、育成医療の給付

補装具　　２３７件

更生医療　６４９件

育成医療　　７５件

重度障がい者タクシー利用費助成　３，０９２件

(5) 飛騨慈光会知的障害者更生施設整備費補助金

(6) 特別障がい者手当給付事業

特別障がい者手当　１，０４３件

障がい児福祉手当　　　８５０件

(7) 障がい者福祉手当給付事業　３４，３８０件

(8) 障がい者就労支援事業

障がい者職親委託　　　　１８事業所　４７人

障がい者就労支援　　　　　４事業所　１５人

３．老人福祉費　　　　　　　　　　　　　７８７，２３３千円

(1) 老人福祉施設委託事業　　４施設　５６人

(2) 外出支援事業　　　　延べ１０，９５８人

(3) 地域乗合バス利用費補助金　延べ９９８人

(4) 高齢者健康づくり器具設置費補助金　５か所　１２基
(5) 高齢者等住宅改造助成事業　２２９件
(6) 温泉保養施設等利用費補助金　延べ１０３，２８５人
　温泉保養施設　１３か所、公衆浴場　５か所
(7) 老人福祉施設整備事業
　向陽園改修　ほか
(8) 低所得者サービス利用負担軽減対策事業
　社会福祉法人減免　２施設
(9) 地域老人福祉センター管理事業（指定管理者制度）

４．福祉センター費　３２，５８９千円
(1) 福祉センター管理事業（指定管理者制度）
　総合福祉センター　利用者数　８７，５９２人
　きりう福祉センター　利用者数　１２，２４２人
　荘川福祉センター　利用者数　３，０４６人

５．福祉医療費　９００，８２３千円

区　分	受 給 者	受診件数	助成金額
子ども医療費	12,214 人	155,088 件	324,156 千円
母子・父子家庭医療費	2,031	21,613	58,991
重度等障がい者医療費	3,801	99,820	460,595
計	18,046	276,521	843,742

地方消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金９４，９９２千円を充当

６．後期高齢者医療費　７４０，７３７千円
岐阜県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金

７．臨時福祉給付金給付費　１８４，８８１千円
支給対象　市民税が課税されない人
支給額　対象者１人につき１万円
　（老齢基礎年金等の受給者には５千円を加算）
支給人数　１２，９４１人

○　児童福祉費　　　　　　　　　　　　　　５，０４１，９３２千円

１．児童福祉総務費　　　　　　　　　　　　　４８１，８１５千円

(1) 留守家庭児童対策事業　１５教室　７４２人

(2) 障がい児等体験学習事業　延べ２３９人

(3) 母子父子福祉推進事業（資格取得助成等）　１人

(4) 家庭児童相談室運営事業

相談件数（新規受付）

区　分		件数	区　分		件数
養　護	児童虐待	17件	非　行	虞犯行為等	0件
	その他	56		触法行為等	0
保健		1	育　成	性格行動	191
障がい	肢体不自由	3		不登校	5
	視聴覚障がい	3		適性	0
	言語発達障がい	31		育児・しつけ	3
	重症心身障がい	1	その他		12
	知的障がい	3			
	自閉症等	29	計		355

(5) 児童遊園地管理事業（指定管理者制度含む）　６か所

(6) 児童福祉施設整備事業補助金（西保育園債務負担分）

(7) 病児保育事業　延べ８９０人

(8) 遺児激励金等支給事業　１４２人

(9) 児童遊園地整備費補助金　２０町内会

(10) 母子・父子福祉センター運営事業（指定管理者制度）

利用者数　１，９３６人

(11) 母子保護事業　１３世帯

(12) 子育て短期支援事業　１５人

(13) 障がい児通園事業

あゆみ学園（指定管理者制度）　延べ４，２８４人

丹生川いきいき広場　延べ１，８８８人

久々野おひさま教室　延べ１，６７３人

国府すくすく教室　延べ１，３９１人

第二あゆみ学園　延べ２，２１０人

ゆりのこ　ほか　延べ４，６６３人

(14) 子どもにやさしいまちづくり推進事業

子どもにやさしいまちづくり推進委員会の開催

子ども・子育て支援事業計画の策定

子育てスタッフ研修会の開催

子育てリフレッシュ保育等事業費補助金　ほか

(15) 障がい児居宅支援事業　４８人

(16) つどいの広場事業　１１か所

(17) ブックスタート事業　１，２０６人

(18) 子育て支援金支給事業　６８０人

(19) 障がい児等看護支援事業　２人

２．児童保育費　　　　　　　　　　１，６５２，８９８千円

(1) 私立保育所児童保育委託　１７保育園

(2) 私立保育所機能強化対策事業補助金　１５保育園

(3) 私立保育所運営費等補助金　１５保育園

(4) 長時間保育促進事業補助金　１５保育園　２，３５４人

(5) 低年齢児保育対策事業補助金　１３保育園　１，１５５人

(6) 障がい児保育事業補助金　１５保育園　９０６人

(7) 一時保育事業補助金　９保育園　２，７３６人

３．保育園費　　　　　　　　　　　８３２，５３７千円

(1) 公立保育園事業

保育状況（平成２６年度末現在）

区　分	施設数	保育士	その他職員	定員	保育延べ児童数			
					３　歳未満児	３歳児	４　歳以上児	計
	園	人	人	人	人	人	人	人
公　立	10	143	25	940	2,242	2,223	4,839	9,304
私　立	15	316	64	1,895	7,441	4,855	10,243	22,539
計	25	459	89	2,835	9,683	7,078	15,082	31,843

こくふ保育園移譲に伴う施設改修

(2) 休日保育事業

岡本保育園　延べ５７２人

(3) 地域子育て支援センター事業　１か所　１６，７５１人

(4) 公立保育園通園バス事業　３地域

４．児童センター費　　　　　　　　　　　　　　７４，２９１千円

(1) 児童センター運営事業

城山・昭和・山王児童センター、ふれあい児童館（指定管理者制度）

(2) 児童館管理事業

国府児童館

利用者数

区　　分	幼　児	小学生	中学生	保護者	計	開館日数	１日平均利用者数
	人	人	人	人	人	日	人
城　　山	4,994	4,409	302	4,869	14,574	294	50
昭　　和	14,481	6,457	437	11,111	32,486	294	110
山　　王	4,906	5,078	295	4,482	14,761	294	50
ふれあい	4,162	4,804	183	4,041	13,190	294	45
国　　府	3,000	9,772	118	1,885	14,775	288	51
計	31,543	30,520	1,335	26,388	89,786		

５．児童手当費　　　　　　　　　　　　　１，８７９，５８５千円

(1) 児童手当給付事業

区　　分	支　給　額	受　給　者　数（平成 26 年度末現在）
３　歳　未　満	355,800　千円	1,813　人
３歳以上小学校修了前	893,080	4,757
小学校修了後中学校修了前	306,140	2,379
計	1,555,020	8,949

(2) 児童扶養手当給付事業

受給者数（平成２６年度末現在）　６８０人

６．子育て世帯臨時特例給付金給付費　　　　１２０，８０６千円

支給対象　児童手当受給者

支給額　対象児童１人につき１万円

支給児童数　　１１，２９１人

○　生活保護費　　　　　　　　　　　　　　６７８，２７６千円

１．生活保護総務費　　　　　　　　　　　　　４７，８５６千円

２．扶助費　　　　　　　　　　　　　　　　６３０，４２０千円

生活保護受給者数　延べ３，４９４世帯　４，３５５人

（平成２６年度末現在　２９８世帯　３６８人）

種類別内訳

区　分	世帯数	人数	区　分	世帯数	人数
生 活 扶 助	3,232 世帯	4,054 人	出 産 扶 助	2 世帯	2　人
住 宅 扶 助	2,671	3,300	介 護 扶 助	712	731
教 育 扶 助	127	215	生 業 扶 助	98	104
医 療 扶 助	2,994	3,366	葬 祭 扶 助	18	18

医療扶助内訳

入　　院			入　院　外		
精　神	その他	計	精　神	その他	計
135 人	122 人	257 人	168 人	2,941 人	3,109 人

地方消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金４０，０００千円を充当

○　年金事務費　　　　　　　　　　　　　　　１７，６３８千円

１．年金事務費　　　　　　　　　　　　　　　１７，６３８千円

(1) 国民年金加入状況

第１号被保険者数		第３号被保険者数	計
強　　制	任　　意		
10,930 人	64 人	5,384 人	16,378 人

(2) 国民年金に関する法定受託事務の処理件数

資格異動に関する受付件数

区　分	件　数
資格取得	1,803 件
資格喪失	1,190
種別変更	349
氏名変更	171
住所変更	523
死亡	46
転入	655
転出	683
その他	269
計	5,689

裁定請求等に関する受付件数

区　分	件　数
老齢基礎年金裁定請求	13 件
障害基礎年金裁定請求	26
遺族基礎年金裁定請求	4
寡婦年金裁定請求	0
障害給付額改定請求	1
国民年金未支給請求	280
国民年金死亡一時金裁定請求	13
特別障害給付金裁定請求	0
その他	60
計	397

保険料免除申請等に関する受付件数

区　分	過年度分	平成 26 年度分	計
免除・納付猶予申請	1,231 件	1,599 (317) 件	2,830 (317) 件
学生納付特例申請	44	433	477
計	1,275	2,032 (317)	3,307 (317)

※（　）は継続審査分〈内数〉

○　災害救助費　　　　　　　　　　　　６，６０３千円

１．災害救助費　　　　　　　　　　　　６，６０３千円

(1) 被災者見舞金　６８件

(2) 災害援護資金利子補給金　４件

○　繰出金　　　　　　　　　　　　　　２，０８０，７１３千円

１．国民健康保険事業繰出金　　　　　　６２６，７７４千円

（事業勘定分）

うち保険基盤安定費分　　　　　　　　　　　３６６，０９２千円

職員給与費等分　　　　　　　　　　　　１５９，６３３千円

出産育児一時金分　　　　　　　　　　　　２９，６４０千円

財政安定化支援事業費分　　　　　　　　　３４，８４０千円

その他分　　　　　　　　　　　　　　　　３６，５６９千円

地方消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金４０，０００千円を充当

２．介護保険事業繰出金　　　　　　　１，１７６，９３９千円

３．後期高齢者医療事業繰出金　　　　　　２７７，０００千円

４．衛　生　費　　　　　　　　　　２，５２７，８１８千円

○　保健衛生費　　　　　　　　　　　１，１０２，１４９千円

１．保健衛生総務費　　　　　　　　１８５，４１６千円

(1) 公衆浴場設備改善対策事業補助金　３件

２．予防費　　　　　　　　　　　　３４７，３０３千円

(1) 健康増進事業

区分	人数	区分	人数
健康診査	1,793 人	胃がん検診	7,115 人
歯周疾患検診	386	大腸がん検診	9,975
骨粗しょう症検診	767	子宮頸がん検診	6,120
肝炎ウイルス検診	805	乳がん検診	6,284
肺がん検診	12,666	前立腺がん検診	1,182

区分	回数	延べ人数
訪問指導	4,669 回	4,669 人
健康教育	130	1,877
健康相談	807	1,696

(2) 結核予防活動事業

区分	人数	区分	人数
乳幼児（ＢＣＧ接種者）	673 人	一般（Ｘ線撮影者）	7,762 人

(3) 予防接種事業

種類	延べ人数	種類	延べ人数
４種混合（ジフテリア･百日咳・破傷風・不活化ポリオ）	2,586 人	３種混合（ジフテリア･百日咳・破傷風）	256 人
２種混合（ジフテリア･破傷風)	784	日本脳炎（特例対象者含む）	3,511
不活化ポリオ	444	ヒブ	2,809
麻しん・風しん	1,508	水痘	1,403
高齢者肺炎球菌	3,478	小児肺炎球菌	2,772
インフルエンザ（高齢者）	15,607	インフルエンザ（小児）	10,954
子宮頸がん予防	9		

(4) 市民健康まつり　参加者　２，４００人

３．母子衛生費　　　　　　　　　　　　　　　　９８，６５８千円

(1) 母子保健事業

健診・相談実施状況

区　　分	人　数
母子健康手帳交付	694 人
妊　婦　教　室	延べ 499
４か月児健診	666
７か月児相談	682
１０か月児相談	674
１歳６か月児健診	695
２　歳　児　相　談	674
３　歳　児　健　診	683
障がい児療育	20

訪問指導実施状況

区　　分	延べ人数
妊　産　婦	675 人
乳　　　児	709
幼　　　児	800

(2) 特定不妊治療費補助金　９１件

(3) 妊婦健康診査　９，０９２件

(4) 新生児聴覚検査　６３８人

(5) 妊婦歯科検診　３１０人

(6) 妊婦栄養支援事業補助金　５７件

(7) 養育医療費給付金　１２件

４．地域医療対策費　　　　　　　　　　　　　４１９，５０４千円

(1) 休日診療事業

受診数　医科　１，２６５件、歯科　９９件

(2) 救急医療対策事業

夜間在宅当番医制運営費補助金

病院群輪番制病院運営費補助金

救命救急センター運営費補助金

(3) 医療確保支援事業

臨床研修支援事業補助金

医療確保支援事業補助金

病院設備整備費補助金

院内保育事業運営費等補助金

臨床研修医・看護師等募集支援事業補助金

久美愛厚生病院建設事業補助金

(4)　２４時間電話医療相談事業

内容別相談件数

区　　分	件　数	区　　分	件　数
内　　　　　　　科	682 件	耳　鼻　咽　喉　科	176 件
外　　　　　　　科	69	泌　　尿　　器　　科	75
整　　形　　外　　科	178	歯　　　　　　　科	47
脳　神　経　外　科	109	心　　療　　内　　科	65
小　　　児　　　科	1,306	精　　　神　　　科	53
産　　婦　　人　　科	51	そ　　　の　　　他	37
眼　　　　　　　科	76		
皮　　　膚　　　科	166	計	3,090

５．生活環境費　　　　　　　　　　　　　　　　６，１４７千円

大気環境常時測定局による大気汚染の監視

主要１１河川（宮川・大八賀川・江名子川・苔川・川上川・荒城川・高原川・小八賀川・小鳥川・庄川・飛騨川　計１９地点）の水質調査、水質汚濁状況の把握

マイマイガの卵塊駆除　１３か所

アスベスト対策事業補助金　４件

公害苦情相談件数

大気汚染	水質汚濁	騒　　音	悪　　臭	そ の 他	計
17 件	18 件	6 件	10 件	2 件	53 件

６．火葬場費　　　　　　　　　　　　　　　４５，１２１千円

３施設（指定管理者制度）

火葬許可件数

区　　分	死　体		死　胎	産汚物	犬・ねこ・その他
	10 歳以上	10 歳未満			
市　　内	961 件	2 件	17 件	63 件	398 件
市　　外	40	0	1	31	48
計	1,001	2	18	94	446

※上記のほか、飛騨市施設利用の火葬許可件数

光明苑　１０歳以上　８０件　　松ヶ丘　１０歳以上　３３件

○　清掃費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１，１８６，５８５千円

１．清掃総務費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　３８，２３１千円

公衆便所維持管理　１２か所

浄化槽設置整備事業補助金　１５基

２．塵芥処理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　９４１，５５４千円

(1) ごみの収集処理状況

区　分	収集・搬入量			搬入の内訳			一日平均処理量
	直接収集	自己搬入	拠点・集団回収	焼却ごみ	埋立ごみ	資源ごみ	
家庭系一般廃棄物	18,148t	4,656t	3,348t	14,401t	5,782t	5,969t	71.6t
事業系（産廃含む）	0	10,548	0	8,655	1,443	450	28.9
計	18,148	15,204	3,348	23,056	7,225	6,419	100.5

(2) 資源化施設処理状況

びん	ペットボトル	缶	発泡スチロール	プラスチック製容器包装	紙製容器包装	小型家電	リフォーム製品
1,024t	349t	232t	12t	588t	482t	308t	503個

(3) 資源化に対する助成等

生ごみ堆肥化装置設置補助金　２２件

資源回収事業奨励金　８３団体

(4) 収集及び資源化事業

ごみ収集委託

プラスチック製容器包装選別等委託

紙製容器包装選別等委託

缶・びん・ペットボトル・不燃ごみ選別等委託

拠点集積所管理・資源化委託

粗大ごみリフォーム作業委託

(5) 環境調査事業

土壌、水質、大気のダイオキシン類等の調査

(6) 飛騨市松ヶ瀬清掃工場解体事業費負担金

３．し尿処理費　　　　　　　　　　　　　２０６，８００千円

し尿処理状況

区　分	地　　域	年　　間 収 集 量	年　　間 処 理 量	実稼動 日　数	一日平均 収 集 量	一日平均 処 理 量
環境センター	高山、 丹生川、 清見、荘川	14,754 kl	20,495 kl	365 日	40.42 kl	56.15 kl
久々野 衛生センター	一之宮、 久々野、 朝日、高根	5,255	8,760	365	14.40	24.00

※環境センターには、白川村の 257.82kl を含む。

○　上水道費　　　　　　　　　　　　　　１８，８５０千円

１．上水道費　　　　　　　　　　　　　１８，８５０千円

上水道事業負担金

○　繰出金　　　　　　　　　　　　　　２２０，２３４千円

１．国民健康保険事業繰出金　　　　　　５０，０００千円

（直営診療施設勘定分）

２．簡易水道事業繰出金　　　　　　　１７０，２３４千円

５．農林水産業費　　　　　　　　　　　２，０６８，８７９千円

○　農業費　　　　　　　　　　　　　　　７８３，２９０千円

１．農業委員会費　　　　　　　　　　　　４１，０５１千円

(1) 農地法関係事務処理状況

区　　分	件　数	面　積
３　条　（　権　利　移　動　）	89　件	236,989　㎡
４　条　（　　転　　用　　）	73	40,422
５　条　（転用のための権利移動）	140	126,203

(2) 農業者年金受給状況

経営移譲年金	老齢年金	計
680 人	230 人	910 人

２．農業総務費　　　　　　　　　　　　２６３，４５４千円

農業振興関係団体負担金

飛騨農業共済事務組合　ほか　４団体

３．農業振興費　　　　　　　　　　　　４７８，７８５千円

(1) 地域農政推進対策事業

地域農業組織強化支援事業補助金

(2) 営農推進対策事業

経営所得安定対策事業補助金

水稲病害虫共同防除事業補助金　１０団体

農地集積事業補助金　４件　０．９ｈａ

(3) 農業施設等維持管理事業

荒城農業体験交流館（指定管理者制度）ほか

(4) 農作物獣害防止対策事業

捕獲頭（羽）数

イ　ノ　シ　シ	ニ ホ ン ジ カ	ニ ホ ン ザ ル	カ　ラ　ス
1,769 (212) 頭	471 (77) 頭	190　頭	36　羽
ツキノワグマ	ニホンカモシカ	そ　の　他	計
126　頭	106　頭	19　頭	2,717 (289) 頭 羽

※（　）は狩猟期間中の捕獲〈内数〉

捕獲技術者育成支援　技術者　１３人

有害鳥獣捕獲委託　３０３人（うち わな捕獲補助者１３７人）

農作物獣害防止対策事業補助金　５１件　４９３．１ｈａ

(5) 農業制度資金等利子補給　１４４件

農業経営基盤強化資金利子補給金

景気対策利子補給金

(6) 新規就農者等育成支援事業

就農研修支援　５件

農業後継者育成事業補助金　５団体

新規就農者規模拡大事業補助金　１５件

青年就農者支援事業補助金　２５件（うち　就農移住　６件）

(7) 地域特産物振興事業補助金

育成（にんにく、飛騨ねぎ、米）

振興（そば、伝統野菜）

(8) ６次産業化支援事業補助金　２件

トマトの加工・流通・販売に必要な施設整備への助成

(9) 経営体育成支援事業補助金

被災農業者向け経営体育成支援事業　１６件

農作物災害等への助成

(10) 農業総合整備事業補助金

雨よけハウス整備、高所作業車導入等への助成

(11) 地産地消推進事業

地産地消料理教室、見本市の開催　ほか

学校給食地産地消推進事業補助金

(12) 環境保全型農業支援事業

環境保全型農業直接支払　６件

(13) 中山間地域等直接支払事業

９６組織　１，３１３ｈａ

(14) 耕作放棄地再生利用事業補助金

２団体　０．７ｈａ

(15) 地域農業振興事業

新規就農者研修施設の維持管理　ほか

○　畜産業費　　　　　　　　　　　　　　　２４５，７７８千円

１．畜産総務費　　　　　　　　　　　　　　７１，３３０千円

２．畜産振興費　　　　　　　　　　　　　１７４，４４８千円

(1) 後継者等肉用牛貸付事業

高齢者貸付　３０頭、後継者貸付　１２頭

(2) 家畜防疫衛生事業

(3) 家畜人工授精事業

人工授精　３，１８８頭、受精卵移植　１３４頭、採卵　５２頭

(4) 繁殖牛舎建設支援事業補助金　１棟

(5) 家畜改良推進事業

(6) 牧場放牧事業

５牧場　延べ４７，３４６頭

(7) 優良飛騨牛固定推進事業

優良雌牛確保対策事業補助金　１１６頭

優良雌牛増頭推進事業補助金　５０頭

優良乳用牛増頭推進事業補助金　３０頭

(8) 飛騨牛生産経営安定推進事業補助金

(9) 飛騨食肉センター運営整備事業補助金

(10) 飛騨高山食材ブランド振興事業補助金

首都圏での販売促進・試食会の開催

○　林業費　　　　　　　　　　　　　　　３２７，４３１千円

１．林業総務費　　　　　　　　　　　　　１０９，７１９千円

林道修繕　５３件

２．林業振興費　　　　　　　　　　　　　１９６，８８５千円

(1) 市有林管理事業

利用間伐　３３ｈａ、作業道開設等　９０８ｍ

(2) 林道開設事業

林道八幡高山線宮・高山区間建設事業負担金

(3) 林道改良事業

駄吉線　舗装　５６３．４ｍ

(4) 生活環境保全林管理事業

(5) 緑の保全事業補助金

間伐、除伐、間伐材利用促進　ほか

(6) 森林整備地域活動支援事業補助金

(7) 地域林業振興事業

あさひの森トイレ解体工事　ほか

(8) 森林被害対策事業

カシノナガキクイムシ等森林病害虫の駆除・予防対策

３．分収造林費　２０，８２７千円

間伐（高山地域、丹生川地域、一之宮地域、久々野地域、朝日地域）

８８．８７ｈａ

○　農業土木費　２３０，６１３千円

１．農業土木総務費　１７１，１７７千円

農業用施設修繕　７２か所

農地・水保全管理事業負担金

７０組織　３，１０４ｈａ

２．土地改良費　５９，４３６千円

(1) 県営土地改良事業負担金

県営土地改良事業（広域農道整備事業）

道路・橋梁整備

中山間地域総合整備事業（南高山地区）

久々野(山梨用水路)、高根（開拓線、日和田排水路）

県営農村環境整備事業(小水力発電整備型　荘川中央用水)

(2) 土地改良費補助金

農業用施設整備事業補助金　４組合

(3) 土地改良施設維持管理適正化事業

荒神洞揚水機場整備ほか　４件

○　繰出金　４８１，７６７千円

１．農業集落排水事業繰出金　４８１，７６７千円

６．商　工　費　　　　　　　　　　３，１７３，５５０千円

○　商工費　　　　　　　　　　　　　２，４２９，６８０千円

１．商工振興費　　　　　　　　　　１，８６５，６４９千円

(1) 中小企業融資事業

区　　分	預託金	融資件数		融資金額	
		26年度末	26年度分	26年度末	26年度分
県保証協会小口融資	千円 511,300	件 973	件 244	千円 2,335,485	千円 1,025,500
県保証協会経営安定特別資金融資	579,300	537	77	1,965,963	531,400
創業支援資金融資	21,900	37	10	86,786	39,180

景気対策緊急融資等保証料補給金　３３５件

景気対策緊急融資等利子補給金　１，４２６件

小規模事業者経営改善資金利子補給金　９８件

経営環境変化資金利子補給金　１７件

(2) 岐阜県中小企業資金融資にかかる利子補給金　１，０６５件

(3) 伝統的工芸品産業振興貸付金

原材料共同購入資金貸付（飛騨春慶、一位一刀彫）

(4) 飛騨高山の名匠認定制度

優れた技術と豊富な経験を有するものづくり職人を飛騨高山の名匠として認定　１４名

(5) 商工振興関係補助金

産業振興協会、商工会等各種団体

(6) 飛騨高山展補助金

横浜高島屋、神戸そごう、名古屋松坂屋、岐阜高島屋

延べ２４日間開催

(7) 地場産業活性化奨励補助金

飛騨の家具フェスティバル、飛騨のクラフト展

(8) 飛騨高山サマーフェスティバル補助金

(9) 商店街環境整備費補助金

下一之町商店街街路灯整備

(10) 商店街街路灯改修補助金　２件

(11) 商店街駐車場利用促進事業補助金

(12) 中心市街地活性化事業補助金

空き店舗対策　３４件

(13) まちの縁側創出事業

(14) まちなか活性化イベント補助金　７件

(15) まちなか居住促進事業補助金

まちなか居住推進パートナーシップ事業　２０８件（うち新規分７１件）

まちなか定住促進事業　４１件

まちなか集合住宅等建設促進事業　３件

(16) 飛騨高山ブランド振興事業補助金

飛騨春慶技術修得、国内外見本市への出展　ほか

(17) 企業誘致対策事業

企業立地補助金　１６件

(18) 道の駅、ウッド・フォーラム飛騨施設管理事業　９施設（指定管理者制度）

２．労政振興費　５５７，１０３千円

(1) 勤労者の福祉向上、雇用促進

情報メールマガジン「労政５５５」の発信　１４回

就職面談会の開催

職業紹介所の設置

(2) 若者定住促進事業補助金

継続分　１９１件、新規分　９２件

(3) 勤労者貸付事業

区　分	預託金	融資件数		融資金額	
		26年度末	26年度分	26年度末	26年度分
勤労者生活安定資金	千円 157,000	件 342	件 71	千円 237,850	千円 100,190
勤労者住宅資金	295,000	75	0	441,000	0

景気対策緊急融資等保証料補給金　７１件

景気対策緊急融資等利子補給金　３３５件

(4) シルバー人材センター補助金

(5) 中小企業事業所内保育施設運営費等補助金　２件

(6) 緊急雇用創出特別対策事業　５人

高齢者就業機会拡大事業　ほか

(7) 緊急失業者雇用支援事業補助金　２事業所

３．消費行政費　６，９２８千円

(1) 消費生活の安定

消費生活相談

無料法律相談

モニターによる価格動向調査

(2) 消費者教育の推進

出前消費生活講座

啓発チラシ・リーフレットの配布

○　観光費　７４３，８７０千円

１．観光振興費　３６１，１９３千円

観光客入込み数（平成２６年）

宿　泊　客	日　帰　り　客	計
2,001 千人	2,024 千人	4,025 千人

(1) 誘客宣伝事業

観光パンフレット・ポスター等作成

高山祭協賛会補助金

観光協会補助金　１０団体

飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金

飛騨観光宣伝協議会負担金

観光客誘致推進事業補助金

飛騨・高山コンベンションビューロー補助金

コンベンション開催支援補助金

６９件　１４，７２７人

第３回飛騨高山ウルトラマラソン開催　６月８日（日）

参加人数　１００ｋｍコース　１，４８７人

７２ｋｍコース　７７１人

計　２，２５８人

高山本線全線開通８０周年共同宣伝委員会負担金

特急「ワイドビューひだ」号車体デザインコンテスト　ほか

中部山岳国立公園指定８０周年記念誘客事業

乗鞍岳及び新穂高での無料ガイド　ほか

おもてなし文化振興事業補助金

ツーリズムＥＸＰＯジャパンへの出展

東京ビッグサイト（東京都）　入場者数　１５７，５８９人

(2) 地域観光振興事業

各地域イベント実行委員会負担金　ほか

２．観光施設費　　３１８，９５０千円

(1) 入館・利用者数等

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨民俗村	136,396人	胡桃島キャンプ場	1,677人
飛騨高山観光案内所	330,442	野麦峠の館	4,493
乗鞍高原飛騨高山キャンプ場	4,942	野麦峠お助け小屋	4,998
岩舟河川公園	1,899	野麦オートビレッジ	2,392
乗鞍バスターミナル	42,414	塩沢温泉七峰館	14,545
朴の木平駐車場	3,488	しぶきの湯遊湯館	136,090
ジョイフル朴の木	25,744	四十八滝公園	39,811
ひだ清見ラベンダー公園	5,777	奥飛騨温泉郷オートキャンプ場	4,682
パスカル清見オートキャンプ場	909	平湯大滝公園	100,099
森林公園大倉滝	16,789	モンデウス飛騨位山スノーパーク	40,501
そばの里荘川	25,461	飛騨舟山スノーリゾートアルコピア	40,638
荘川の里	6,264	特選館あじか	211,120
桜香の湯	67,783	奥飛騨温泉郷観光案内所	12,718
みぼろ湖オートキャンプサイト	2,988	新穂高駐車場	28,651台

(2) 観光施設運営事業

２６施設（うち指定管理者制度　２４施設）

(3) スキー場運営事業

２施設（指定管理者制度）

モンデウス、アルコピアのリフト整備　ほか

(4) 観光案内所運営事業

２施設（うち指定管理者制度　１施設）

新穂高センター開設

(5) 地域観光施設運営事業

　　鍋平登山者用駐車場整備　ほか

３．自然公園費　　　　　　　　　　　　　　６３，７２７千円

　五色ヶ原の森管理・運営（指定管理者制度）

　　入山者数　３，６０２人

　乗鞍スカイライン道路パトロール

　乗鞍自動車利用適正化協議会負担金

　　入込客数　１２６，５１６人

　白山ユネスコエコパークの推進

　　拡張登録の申請準備、リレーシンポジウムの開催

　ジオパークの推進

　　推進組織の立ち上げ、ジオツアーの開催

7．土　木　費　　６，５２２，２９９千円

○　土木管理費　　１０４，１３０千円

１．土木管理費　　１０４，１３０千円

道路交通体系等充実のため各同盟会において関係機関へ要望

区　　　分	事務局
国道４１号下呂・高山間車線強化促進期成同盟会	高 山 市
富山高山連絡道路（国道４１号）整備促進期成同盟会	富 山 市
国道３６０号改修促進期成同盟会	飛 騨 市
国道３６１号改修促進期成同盟会	伊 那 市
高山･飛騨道路整備促進期成同盟会	高 山 市
下呂･高山道路整備促進期成同盟会	下 呂 市
神通川水系宮川河川整備促進期成同盟会	飛 騨 市

○　道路橋りょう費　　３，１３９，８９２千円

１．道路橋りょう総務費　　２６８，５７５千円

(1) 市道の認定

認定　２路線　９３４．１ｍ

廃止　２路線　△３７２．０ｍ

変更　１路線　３０．４ｍ

(2) 急傾斜地崩壊対策事業

下ミセノ地区（松之木町）

(3) 道路台帳加除、市道未登記処理

２．道路橋りょう維持費　　１，０５５，３１９千円

(1) 道路橋りょう維持修繕事業

地域生活道路再生整備（千島松本線　ほか）

景気対策として道路、側溝、舗装修繕を追加実施

(2) 道路施設点検調査

橋りょう　９か所、道路　９８路線、トンネル　３か所

３．道路新設改良費　　　　　　　　　　５６６，４２０千円

⑴ 道路新設改良事業

昭和３号線　　　　　　２１６．８ｍ
上切中切２号線　　　　１１０．０ｍ
蒲田左俣線（恵橋）
村上田頃家線（村上橋）
花本線（広瀬踏切）
千島線

⑵ 橋りょう耐震補強事業

中橋、渡瀬橋、千島３号橋

⑶ 道路舗装新設整備事業

⑷ 側溝新設改良事業

⑸ 地域道路新設改良事業　　２路線

４．交通安全対策費　　　　　　　　　　１６２，５４４千円

⑴ 交通安全施設整備事業

防護柵等設置　　　　　１９１．５ｍ
反射鏡等設置　　　　　　　　１９基
道路照明等設置
防護柵・反射鏡・標識等修繕
道路照明灯のＬＥＤ照明化　　１１２基

⑵ バリアフリー対策事業

歩行空間整備（冨士線　ほか）　６２２ｍ

⑶ 臨時駐車場対策事業

高山祭（春・秋）、ゴールデンウィーク、お盆休み

５．除雪対策費　　　　　　　　　　１，０８７，０３４千円

降雪日数　　　　６５日
降雪累計　　　４８８ｃｍ
日最高降雪量　　４６ｃｍ（１２月１７日）
日最深積雪量　　８７ｃｍ（１２月１８日）

区　　分	車 道 除 雪	歩 道 除 雪	計
高　　　山	267,445 千円	30,612 千円	298,057 千円
丹　生　川	102,019	15,157	117,176
清　　　見	65,482	1,001	66,483
荘　　　川	69,037	-	69,037
一　之　宮	31,315	1,614	32,929
久　々　野	62,716	277	62,993
朝　　　日	79,177	545	79,722
高　　　根	38,298	-	38,298
国　　　府	96,962	2,843	99,805
上　　　宝	106,050	2,720	108,770
計	918,501	54,769	973,270

除雪委託基本補償　機械　３５５台、待機　１２９社

消融雪側溝整備（名田川原町線　ほか）　４１２ｍ

除雪機購入費補助金　３件

○　河川費　９６，９０２千円

１．河川維持費　９６，９０２千円

(1) 普通河川整備事業

(2) 景観美化のための河川草刈

宮川、川上川、大八賀川　ほか

○　都市計画費　１，８３７，０１９千円

１．都市計画総務費　１１０，０７７千円

(1) 建築確認申請

建築確認申請　１６件（市）　７件（県）

完了検査申請　１６件

位置指定道路　１０件

都計法５３条　６件

都計法２９条　２件

(2) 土地利用規制

国土法売買等届　４２件

(3) 建築物耐震総合対策事業

木造住宅・建築物耐震診断　３６件

木造住宅・建築物耐震補強　８件

(4) 都市づくり推進事業
　都市計画基礎調査
　市街地交通状況調査

2．土地区画整理費　　　　　　　　　　　　７４６，０２３千円
　駅周辺土地区画整理事業
　　自由通路新設及び橋上駅舎化工事委託
　　高山駅東西口駅前広場建築物実施設計　ほか
　　移転補償　１６件

3．街路事業費　　　　　　　　　　　　　６６９，４３８千円
　西之一色花岡線整備事業
　　街路整備（道路改良）　２００m
　　電線地中化引込管設計
　　用地取得　６８０．４㎡
　　建物等補償　６件
　高山駅東口線整備事業
　　建物等補償積算

4．中部縦貫自動車道等推進費　　　　　　　５７，９０７千円
　中部縦貫自動車道及び国県道の早期事業促進について国県等へ要望
　地権者・地域住民への説明会協力、調査・測量立会い
　土地開発公社による用地先行取得

5．景観保全総務費　　　　　　　　　　　　５６，２５９千円
(1) 緑地保全推進事業
　苗木等の配布
　　みどりと親しむ日松倉山市民ハイキング　５０９人
　　結婚記念樹　１６６組
　みどりの保全契約緑地奨励金　６７件
　市指定保存樹等管理補助金　２３件
　里山の購入　２３，４９１㎡

(2) 景観保全奨励事業

景観デザイン賞の審査・表彰

市街地景観保存区域保存会補助金　１２件

生けがき等設置補助金　６件

高山の景観にふさわしい看板補助金　９件

景観形成事業（塀等設置）補助金　３件

一般開放型便所改修事業補助金　１件

景観重要建造物修景事業補助金　１件

市街地景観保存区域建造物修景事業補助金　１１件

(3) 地域景観保全振興事業

常泉寺川沿い枝垂桜の整姿　ほか

６．公園管理費　１４４，７６２千円

(1) 公園管理事業

都市公園　３６か所、地区公園　３９か所

まちかどスポット　１０７か所、街路樹　４５路線

（うち指定管理者制度　都市公園　１４か所、地区公園　１１か所）

(2) 公園整備事業

松倉城址からのまちなみ眺望確保　ほか

(3) 地域公園管理振興事業

７．快適環境整備費　２３，４７９千円

(1) 歴史的環境保全整備事業

憩いの場（中橋スポット）整備　ほか

(2) 地域快適環境整備振興事業

花街道整備　ほか

８．駐車場管理費（指定管理者制度）　　　　　　　　　２９，０７４千円

利用状況

区　　分	駐車能力	利用台数	区　　分	駐車能力	利用台数
広　小　路	33台	33,527台	空　　町	128台	132,540台
神　　明	普 55 大 17	36,825 15,922	かじ橋	52	17,537
弥　生　橋	21	14,296	天　　満	普 104 大 10	9,159 437
え　び　坂	55	12,184	不　動　橋	普 62 大 10	15,107 90
花　　岡	157	19,350	計	普 667 大 37	290,525 16,449

○　住宅費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１３０，３５６千円

１．住宅管理費　　　　　　　　　　　　　　　　１３０，３５６千円

(1) 市営住宅維持管理事業

三福寺団地家屋借上　ほか

(2) 市営住宅改修事業

石浦団地床改修　ほか

○　繰出金　　　　　　　　　　　　　　　　１，２１４，０００千円

１．下水道事業繰出金　　　　　　　　　　　１，２１４，０００千円

８．消　防　費　　　　　　　　　　　２，０３２，５６７千円

○　消防費　　　　　　　　　　　　　２，０３２，５６７千円

１．常備消防費　　　　　　　　　　１，１４４，４６９千円

火災出動　２８件、救急出動　３，９７７件、救助出動　６４件

２．消防団費　　　　　　　　　　　　２６５，６６２千円

火災出動、災害出動、行方不明者の捜索　１９件

消防操法大会の実施、県消防操法大会への出場

消防団の状況

区　分	団本部	支団本部	分団数	団員数
団　本　部	1			1
高　山　支　団		1	10	413
丹　生　川　支　団		1	5	193
清　見　支　団		1	4	219 (15)
荘　川　支　団		1	3	106
一　之　宮　支　団		1	3	130
久　々　野　支　団		1	3	201
朝　日　支　団		1	3	144 (16)
高　根　支　団		1	3	70 (24)
国　府　支　団		1	4	206
上　宝　支　団		1	3	175
計	1	10	41	1,858 (55)

※（　）は災害活動団員〈内数〉

３．消防施設費　　　　　　　　　　　６２２，４３６千円

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備　高山消防署

高規格救急車整備　丹生川出張所

消防団車庫整備　高山、清見、一之宮、高根、国府支団

消防団車両整備　清見、久々野、国府支団

耐震性貯水槽整備　４０㎥　高山１基、久々野１基

消防救急デジタル無線整備

９．教　育　費　　　　　　　　　　３，１２３，８１５千円

○　教育総務費　　　　　　　　　　４０９，３９４千円

１．教育委員会費　　　　　　　　　　３，６１７千円

教育委員会の開催　定例会　１２回、臨時会　４回

教育委員会規則等の議決　３８件

２．事務局費　　　　　　　　　　２８３，７５７千円

(1) 私学振興補助金

(2) 高等学校定時制通信制教育補助金

(3) 私立幼稚園運営費等補助金

(4) 私立幼稚園就園奨励費補助金

(5) 教育研究所運営事業

であい塾、教育研修センター　ほか

(6) 教職員健康管理（定期健康診断）

(7) 外国青年（英語指導助手）招致事業　１１人

(8) 学校保健会補助金

(9) 教員住宅維持管理

３．スクールバス管理費　　　　　１２２，０２０千円

スクールバス購入　２台（久々野、上宝）

○　小学校費　　　　　　　　　　５８８，８７９千円

１．学校管理費　　　　　　　　　３２６，７９３千円

新宮小学校屋外運動場防球ネット設置、本郷小学校校舎外壁修繕

児童の木製机・椅子購入　７０セット

２．教育振興費　　　　　　　　　１７８，８９８千円

(1) 要保護・準要保護等児童援助費　３５９人

(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金

(3) 児童交流事業補助金　４校

(4) 教育備品の充実（教材、図書）

(5) スクールカウンセラー配置事業　カウンセリング時間　３９９．５時間

(6) 心の教育推進事業　保健相談員　４２人

(7) あたたかな人間関係づくりのための心理検査

(8) 外部講師活用事業　１１５人
(9) 小学校パソコン教育推進事業
教育用サーバの更新　ほか

３．学校整備費　８３，１８８千円
国府小学校校舎大規模改修〔平成２５～２７年度継続費〕

○　中学校費　５２０，６４３千円

１．学校管理費　１６９，９７３千円
丹生川中学校電気引込柱復旧、日枝中学校校舎雪止新設
生徒の木製机・椅子購入　３０セット

２．教育振興費　１４３，６７７千円
(1) 要保護・準要保護等生徒援助費　２２９人
(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金
(3) 各種大会派遣補助金
(4) 部活動補助金
(5) 教育備品の充実（教材、図書）
(6) 吹奏楽備品の更新
(7) 心の教育推進事業　保健相談員　２１人
(8) あたたかな人間関係づくりのための心理検査
(9) 外部講師活用事業　７４人
(10) 通学路照明灯の整備・維持管理
(11) 中学校パソコン教育推進事業
教育用サーバの更新　ほか

３．学校整備費　２０６，９９３千円
松倉中学校校舎大規模改修〔平成２５～２７年度継続費〕

○　社会教育費　９８０，５６０千円

１．社会教育総務費　１１４，８９２千円
(1) 社会教育指導員設置事業　２０人
(2) 社会教育団体活動事業補助金
高山市民憲章推進協議会補助金
市ＰＴＡ連合会補助金

(3) 地域社会教育推進事業

支所地域の花いっぱい運動

2．文化会館費　　　　　　　　　　　　　　１３７，２１０千円

(1) 文化会館管理事業（指定管理者制度）

利用状況

区　分	利用件数	利用者数
大ホール	57 件	48,306 人
小ホール	105	26,993
その他	1,291	42,090
計	1,453	117,389

(2) 文化会館整備事業

空調設備改修

3．公民館費　　　　　　　　　　　　　　　７０，９２０千円

(1) 公民館管理事業

１４施設（うち指定管理者制度　５施設）

利用状況

区　分	利用件数	利用者数
登録団体	4,687 件	76,018 人
会議・展示会等	6,120	157,686
計	10,807	233,704

4．女性青少年推進費　　　　　　　　　　　２６，２０６千円

(1) 女性青少年会館等管理事業（指定管理者制度）

利用状況

区　分	利用件数	利用者数
勤労青少年	1,143 件	7,245 人
その他(女性・青少年団体等)	1,685	13,378
計	2,828	20,623

(2) 青少年健全育成事業

(3) 女性団体育成事業

(4) 成人式事業

５．図書館費　　　　　　　　　　　　　　　１６６，９３７千円

(1) 図書館管理事業（指定管理者制度）

利用状況

開館日数	来館者数	新規登録者数	総登録者数
336 日	432,093 人	1,607 人	53,595 人
貸出利用者数	貸出点数	相互貸借(借受数)	相互貸借(貸出数)
175,816 人	509,184 点	1,113 点	822 点

図書整備

	一 般 書	児 童 書	視聴覚資料
購入実績	9,822 点	2,956 点	311 点
蔵書数	232,228 点	82,421 点	7,087 点

６．文化振興費　　　　　　　　　　　　　　　８５，６８２千円

(1) 飛騨春慶弦楽器コンサート開催事業

演奏会　７回、展示　１回

(2) 美術展覧会等開催事業

高山市美術展覧会　出品　３５１点

飛騨高山現代木版画ビエンナーレ　出品　５３８点

(3) 文化芸術鑑賞事業

小学校芸術鑑賞　小学校４年生、６年生

文化芸術鑑賞　劇団四季「ジーザス・クライスト」　ほか

子ども夢創造事業　東京藝術大学とのジョイントコンサート　ほか

(4) 飛騨高山ＹＡＮＳＡ２１フェスティバル事業補助金

出演者　１３団体　２００人

(5) 文化振興事業支援補助金　１７件

(6) 文化伝承館管理事業（指定管理者制度）

(7) 地域文化振興事業

臥龍桜日本画大賞展、文化講演会　ほか

７．文化財費　　　　　　　　　　　　　　　２０６，５５１千円

(1) 重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業

修理・修景　８件

(2) 重要伝統的建造物群保存地区防災対策事業

　土蔵防災対策　４件

　グループ自動火災報知機設置　３件

(3) 高山祭屋台・屋台蔵保存修理事業

　屋台　　大八台、神馬台、日枝神楽台、行神台、石橋台

　屋台蔵　宝珠台蔵

(4) 歴史遺産等保存活用事業

　旧越中街道の整備　ほか

(5) 市内遺跡発掘調査事業

　宇津江中村遺跡確認調査、広瀬城跡調査　ほか

(6) 国指定文化財保存修理事業

　照蓮寺本堂

(7) 県指定文化財保存修理事業

　水無神社の神事芸能、高山白山神社の矢立スギ

(8) 市指定文化財保存修理事業

　正宗寺本堂、西教寺の夫婦松

(9) 文化財保護事業補助金

　祭屋台保存会、国指定文化財管理　ほか

(10) 文化財啓発事業

　文化財説明板、案内標識等の整備

(11) 歴史的風致維持向上事業

　伝統構法木造建築物耐震化マニュアル実務者講習会の開催

(12) 郷土資料・図書購入事業

　飛騨春慶塗他郷土関係資料の購入

(13) 市史編纂事業

　「街道編」の発刊　ほか

(14) 地域文化財保存振興事業

　天然記念物保護管理（臥龍のサクラ等）　ほか

８．文化財施設費　　　　　　　　　　　　　　　９５，８７７千円

(1) 文化財施設管理事業

　　９施設（うち指定管理者制度　７施設）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山まちの博物館	154,217 人	荒川家住宅	4,802 人
風土記の丘学習センター	4,952	飛騨位山文化交流館	11,190
市政記念館	187,570	久々野歴史民俗資料館	1,138
松本家住宅	1,026	上宝ふるさと歴史館	1,513
宮地家住宅	3,058	計	369,466

(2) 陣屋前広場・各地域収蔵庫等管理事業

(3) 飛騨高山まちの博物館特別展開催事業

９．生涯学習推進費　　　　　　　　　　　　　　７６，２８５千円

(1) 生涯学習推進事業

　　生涯学習講座　６回　３５８人

　　たかやま出前講座　６５３回　２３，８５４人

　　子ども夢創造事業　小柴昌俊氏講演会　ほか　６回　１，４５３人

(2) 放送大学高山学習センター運営事業

(3) 特色ある地区活動事業

(4) 生涯学習施設等管理事業

　　３施設（うち指定管理者制度　２施設）

(5) 家庭教育充実事業

○　保健体育費　　　　　　　　　　　　　　　６２４，３３９千円

１．体育総務費　　　　　　　　　　　　　　　　３８，２５３千円

(1) スポーツライフ推進事業

　　スポーツ教室　１１６回　１，７１８人

　　ふるさと発見てくてくウォーキングｉｎ一之宮　２７２人

　　市民スポーツフェスティバル　２，５００人

　　軽スポーツ広場　２回　３５人

　　子ども夢創造事業

　　　ＦＣ岐阜交流サッカーイベント　２７４人

　　　飛騨高山ブラックブルズ岐阜交流イベント　７８４人

　　　トップアスリート招聘イベント　１３１人

２．体育施設費　　　　　　　　　　２５８，６７３千円

(1) 指定管理者制度　１２グループ　５５施設

施　設　名	利用者数	施　設　名	利用者数
飛騨高山ビッグアリーナ	198,753人	荘川体育館	5,070人
高山屋内軽スポーツ場	1,556	活性化施設荘川ドーム	900
八幡屋内ゲートボール場	1,284	一之宮テニスコート	0
松倉屋内ゲートボール場	1,896	久々野総合運動公園屋内運動場	805
高山西スポーツ･地域交流会館	20,176	久々野総合運動公園グラウンド	10,113
中山公園野球場	8,932	久々野総合運動公園テニスコート	686
中山公園陸上競技場	38,479	久々野体育館	19,865
大八グラウンド	16,091	大西体育館	3,497
南部グラウンド	5,709	渚体育館	961
岡本テニスコート	12,151	秋神テニスコート	203
中山テニスコート	2,695	高根屋内ゲートボール場	258
高山市相撲場	2,303	飛騨日和田体育館	1,126
高山市民プール	14,815	日和田ハイランド陸上競技場	8,597
丹生川体育館	10,193	高根総合グラウンド	229
丹生川中央屋内体育ふれあい施設	4,624	国府Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館	7,863
丹生川運動公園グラウンド	9,852	国府Ｂ＆Ｇ海洋センタープール	8,620
丹生川運動公園テニスコート	915	国府グラウンド	4,259
丹生川運動公園管理休憩棟	2,301	国府芝生広場	2,296
清見Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館	21,167	国府スポーツ公園	3,258
清見Ｂ＆Ｇ海洋センタープール	6,604	国府屋内運動場	10,865
清見グラウンド	7,684	国府屋外ゲートボール場	2,066
清見テニスコート	1,059	本郷屋内運動場	3,357
清見高齢者運動広場	9,925	本郷多目的グラウンド	5,949
小鳥グラウンド	1,860	奥飛騨村上総合グラウンド	1,150
小鳥体育館	2,484	奥飛騨トレーニングセンタープール	5,179
荘川グラウンド	230	奥飛騨栃尾屋内運動場	2,931
荘川テニスコート	12	計	513,853

(2) 直営施設　　体育施設　９施設、小中学校グラウンド（夜間）

施　設　名	利用者数	施　設　名	利用者数
丹生川東部屋内体育ふれあい施設	440 人	秋神屋内ゲートボール場	365 人
丹生川大萱多目的屋内運動施設	846	秋神グラウンド	110
丹生川荒城多目的屋内運動施設	130	小中学校グラウンド（夜間）	22,186
一之宮屋内運動場	1,587		
朝日屋内ゲートボール場	669	計	26,333

(3) 高地トレーニング強化拠点施設高機能化事業

日和田ハイランド陸上競技場トラック改修

高地トレーニングの普及　ほか

(4) 体育施設改修整備事業

中山公園陸上競技場備品購入　ほか

３．学校給食センター費　　　　　　　　　３２７，４１３千円

(1) 学校給食運営事業

給食の供給、食に関する指導

古川国府給食センター利用組合負担金

(2) 学校給食衛生管理事業

(3) 学校給食センター維持管理事業

(4) 学校給食機器整備事業

(5) 学校給食運搬車両整備　１台（高山）

10．公　債　費　　　　　　　　　　　５，９０６，１４５千円

○　公債費　　　　　　　　　　　　　５，９０６，１４５千円

１．元金　　　　　　　　　　　　　５，４４５，４９６千円

２．利子　　　　　　　　　　　　　　　４６０，６４９千円

高金利の縁故資金等について利率見直しを実施

（２９件　利子軽減額１１８，４７９千円）

12．災害復旧費		５４３，５６５千円
○　農林水産業施設災害復旧費		１４１，９２１千円
１．現年農業施設災害復旧費		１０９，８９１千円
農地	３３件	
農業用施設	１９件	
２．現年林業施設災害復旧費		３２，０３０千円
林道	３８件	
○　土木施設災害復旧費		３６６，２０５千円
１．現年土木施設災害復旧費		３６６，２０５千円
道路	３８件	
河川	１８件	
橋りょう	２件	
○　その他公共施設災害復旧費		３５，４３９千円
１．現年その他公共施設災害復旧費		３５，４３９千円
観光施設	４件	
公園施設	７件	

特 別 会 計 の 決 算 状 況

○　国民健康保険事業特別会計事業勘定　　　　１０，２０９，１１６千円

(1) 国民健康保険の加入状況

区　分	世帯数	被保険者数		
		一　般	退　職	計
医療分	14,061 世帯	23,864 人	1,058 人	24,922 人
介護分	6,566	7,307	992	8,299

(2) 保険給付の状況

区　分	件　数	支給額
療養給付費	379,304 件	5,855,115 千円
療養費等	14,835	84,944
高額療養費	11,643	743,908
高額介護合算療養費	49	1,129
出産育児一時金	106	44,460
葬祭費	175	8,750
計	406,112	6,738,306

(3) 医療費の状況

区　分	療養の給付等			
	診療費		調剤他	
	件数	金額	件数	金額
一　般	233,746 件	5,829,809 千円	126,260 件	1,769,346 千円
退　職	12,023	308,069	6,943	98,096
計	245,769	6,137,878	133,203	1,867,442

区　分	療養費等		計	
	件数	金額	件数	金額
一　般	14,136 件	109,584 千円	374,142 件	7,708,739 千円
退　職	676	5,977	19,642	412,142
計	14,812	115,561	393,784	8,120,881

区　分	１件当たり費用	１人当たり費用	受診率（診療費）
一　般	20,604 円	313,950 円	952 件
退　職	20,983	415,047	1,211
全　体	20,623	317,880	962

受診率…被保険者１００人あたりの年間受診件数

○　国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定　　　　４３５，００４千円

(1) 診療状況（保険医療・自由診療・労災等）

区　　分	医科		歯科	
	診療日数	延べ患者数	診療日数	延べ患者数
清見診療所	240 日	5,994 人	－ 日	－ 人
大原出張診療所	(48)	358	－	－
江黒出張診療所	(47)	222	－	－
荘川診療所	235	5,947	48	358
久々野診療所	245	6,126	235	1,811
久々野南部出張診療所	(24)	161	－	－
久々野東部出張診療所	(25)	340	－	－
朝日診療所	242	5,239	11	12
秋神出張診療所	(98)	1,138	－	－
高根診療所	142	1,802	43	179
栃尾診療所	234	3,912	－	－
計	1,338	31,239	337	2,360

※（　）は出張診療所に係る診療日数〈内数〉

(2) 介護保険サービスの状況（延べ利用者数）

区　　分	訪問看護	居宅療養管理指導
清見診療所	19 人	44 人
荘川診療所	－	－
久々野診療所	－	234
朝日診療所	1,822	184
高根診療所	－	47
計	1,841	509

○　下水道事業特別会計　　　　　　　　　　３，６２５，１２３千円

水洗化戸数（平成２６年度末現在）　２６，２４１戸

１．下水道施設費　　　　　　　　　　　　　７１５，８４３千円

(1) 公共下水道管きょ建設事業

マンホール蓋替え　６６か所

(2) 公共下水道処理場改造事業

管理棟耐震補強

消化タンク設備更新

３号送風機更新

汚泥棟脱臭設備増設

２．特定環境保全下水道施設費　　　　　　　２１２，１８２千円

特定環境保全下水道管きょ建設事業

整備面積　２．４４ｈａ

整備管きょ延長　１，４５０．５ｍ

３．下水道施設管理費　　　　　　　　　　　３３１，０４６千円

(1) 公共下水道管きょ施設

(2) 公共下水道終末処理場

１か所　年間処理量　　１０，５３１，５７４㎥

４．特定環境保全公共下水道施設管理費　　　２４９，２５２千円

(1) 特定環境保全公共下水道管きょ施設

(2) 特定環境保全公共下水道終末処理場

１０か所　年間処理量　　１，６６２，４４６㎥

○　地方卸売市場事業特別会計　　　　　　　　　　２７，７００千円

取扱状況　（開場日数　２６５日）

区　分	年間総取扱高				一日平均取扱高	
	数　量	前年比	金　額	前年比	数 量	金　額
	Kg	%	円	%	Kg	円
青果物	12,147,151 (1,331,928)	100.6 (100.1)	3,902,864,752 (471,378,089)	101.7 (99.9)	45,839 (5,026)	14,727,792 (1,778,785)
野　菜	8,329,371 (1,121,454)	100.9 (100.3)	2,541,499,977 (393,095,921)	101.3 (101.0)	31,432 (4,232)	9,590,566 (1,483,381)
果　実	3,817,780 (210,474)	99.7 (99.3)	1,361,364,775 (78,282,168)	102.3 (94.8)	14,407 (794)	5,137,226 (295,404)
水産物	3,159,408	97.5	3,248,243,658	100.6	11,922	12,257,523
鮮　魚	1,225,246	93.5	1,392,666,315	98.8	4,623	5,255,344
練製品	810,365	103.5	710,537,787	103.1	3,058	2,681,275
塩　干	686,832	94.4	714,900,859	99.8	2,592	2,697,739
冷凍魚	436,965	104.0	430,138,697	103.7	1,649	1,623,165
計	15,306,559	99.9	7,151,108,410	101.2	57,761	26,985,315

※（　）は地元産分〈内数〉

○　学校給食費特別会計　　　　　　　　　　３９９，１７９千円

学校給食賄材料の購入

学校給食実施日数　１８５日

学校給食供給数　小学校児童　　　　４，５６２人

中学校生徒　　　　２，６３２人

特別支援学校及び教職員等　９２２人　計８，１１６人

区　　分	学 校 数	延べ給食実施数
小　　学　　校	18 校	900,369 食
中　　学　　校	11	520,817
飛驒特別支援学校	2	36,676
そ　　の　　他	−	12,283
計	31	1,470,145

○　簡易水道事業特別会計　　　　　　　　　　　　　５５５，９３７千円

給水件数（平成２６年度末現在）　５，６８０件

簡易水道施設建設事業

奥飛騨温泉郷（中尾）簡易水道整備

○　農業集落排水事業特別会計　　　　　　　　　　６２３，４３４千円

水洗化戸数（平成２６年度末現在）　２，８８３戸

１．農業集落排水施設管理費　　　　　　　　　　２５８，８４５千円

(1) 農業集落排水施設

２６か所　年間処理量　９４５，３３０㎥

(2) 簡易排水処理施設

４か所　　年間処理量　　１１，１４０㎥

(3) 小規模集合排水処理施設

９か所　　年間処理量　　２１，６８７㎥

(4) 個別排水処理施設

５７か所　年間処理量　　１４，４５５㎥

○　介護保険事業特別会計保険事業勘定　　　　　　８，６７０，０１６千円

(1) 要介護認定

審査会　１５６回

介護認定審査件数（白川村の受託分９２件含む）　５，０３２件

要介護、要支援認定者数（平成２６年度末現在）　５，０３５人

(2) 保険給付事業

区　　分	件　　数	給　付　額
居宅介護サービス	107,796 件	4,483,413 千円
施設介護サービス	11,629	2,927,416
介護予防サービス	20,138	335,518
審査支払手数料	－	8,964
高額介護サービス	13,488	120,229
高額介護予防サービス	119	91
高額医療合算介護サービス	622	17,594
高額医療合算介護予防サービス	10	111
特定入所者介護サービス	8,790	256,811
特定入所者介護予防サービス	29	119
計	162,621	8,150,266

(3) 地域支援事業

区　　分	件　　数	支　出　額
二次予防事業対象者把握事業	5,579 人	2,250 千円
通所型介護予防教室	延べ 7,478	34,000
高齢者健康教室	延べ 20,342	37,350
高齢者ホームヘルプ付加サービス事業	延べ 353	1,191
包括的支援事業	延べ 16,035 件	58,734
緊急通報システム事業	546 台	6,885
高齢者配食サービス事業	延べ 15,158 食	12,893
在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付	591 人	46,824
計		200,127

○　介護保険事業特別会計介護サービス事業勘定　　　　　　３２，７１８千円

介護予防サービス事業

介護予防プラン作成件数　延べ８，３２２件（うち初回　３５１件）

○　観光施設事業特別会計　　　　　　　　　　　　　　９５，１９２千円

あかんだな駐車場営業状況

営業期間　４月１８日～１１月１５日（２１２日）

平成２６年度		平成２５年度		対前年比	
利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料
47,885 台	24,157 千円	53,421 台	27,355 千円	89.64%	88.31%

飛騨高山スキー場営業状況

営業期間　１月７日～３月３１日（８４日）

平成２６年度		平成２５年度		対前年比	
入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料
35,196 人	27,797 千円	44,803 人	34,229 千円	78.56%	81.21%

○　後期高齢者医療事業特別会計　　　　　　　　１，０２１，９１５千円

(1) 後期高齢者医療被保険者数（平成２６年度末現在）　１４，０７１人

(2) 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金

区　　分	支　出　額
保　険　料　分	714,780 千円
広域連合事務費分	29,674
基　盤　安　定　分	218,824
保　健　事　業　分	10,839
計	974,117

(3) 保険給付の状況（岐阜県後期高齢者医療広域連合集計）

区　　分	支　出　額
療　養　給　付　費	8,745,795 千円
療　養　費　等	92,269
高額介護合算療養費	5,412
高　額　療　養　費	325,083
葬　祭　費	40,450
計	9,209,009

別　表　目　次

別表1	決算規模	76
別表2	一般会計決算規模	76
別表3	歳入歳出決算純計	77
別表4	歳入歳出決算実質収支	78
別表5	歳入歳出予算執行状況	79
別表6	継続費・繰越明許費及び事故繰越	80
別表7	歳入決算額	82
別表8	市税収入状況	83
別表9	市税の市民負担の状況	84
別表10	目的別歳出決算額	85
別表11	性質別歳出決算額	86
別表12	特別会計歳入決算額	87
別表13	特別会計歳出決算額	88
別表14	地方債現在高	89
別表15	基金現在高	90
別表16	補正予算概要	91
別表17	普通会計歳入歳出決算額の推移	93
別表18	地方債年度末現在高の推移	94

別表１

決　算　規　模

（単位：千円）

会計	区分	平成26年度	平成25年度	比較		
				増減額	増減率	前年度増減率
一般会計	歳入総額	49,566,965	48,582,330	984,635	2.0%	△ 3.8%
	歳入純計額	49,523,041	48,540,839	982,202	2.0%	△ 3.8%
	歳出総額	45,288,401	44,540,862	747,539	1.7%	△ 4.9%
	歳出純計額	41,291,687	40,645,985	645,702	1.6%	△ 5.1%
特別会計	歳入総額	26,232,145	26,014,178	217,967	0.8%	2.0%
	歳入純計額	22,189,755	22,092,745	97,010	0.4%	3.1%
	歳出総額	25,695,334	25,360,645	334,689	1.3%	2.1%
	歳出純計額	25,605,734	25,292,598	313,136	1.2%	2.2%

別表２

一般会計決算規模

（単位：千円）

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額		54,686,077	50,647,160	50,637,631	53,117,059	51,511,005
歳出総額(A)		51,666,091	47,905,972	46,668,008	49,850,435	46,456,982
(A)に対する	対前年度増加額	17,208,210	△ 3,760,119	△ 1,237,964	3,182,427	△ 3,393,453
	対前年度増加率	49.9%	△ 7.3%	△ 2.6%	6.8%	△ 6.8%
	指数	100.0	92.7	90.3	96.5	89.9
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額		54,650,964	51,069,298	50,488,428	48,582,330	49,566,965
歳出総額(A)		49,969,770	46,834,220	46,855,712	44,540,862	45,288,401
(A)に対する	対前年度増加額	3,512,788	△ 3,135,550	21,492	△ 2,314,850	747,539
	対前年度増加率	7.6%	△ 6.3%	0.0%	△ 4.9%	1.7%
	指数	96.7	90.6	90.7	86.2	87.7

注：(A)に対する指数は平成17年度を100とする

別表３

歳 入 歳 出 決 算 純 計

（単位：千円）

区分	歳入			歳出		
	決算額	うち繰入金等		決算額	うち繰出金等	
		会計	決算額		会計	決算額
一般会計	49,566,965	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	8,556	45,288,401	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	626,774
		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	14,383		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	50,000
		下水道事業特別会計	10,661		下水道事業特別会計	1,214,000
		簡易水道事業特別会計	1,363		簡易水道事業特別会計	170,234
		農業集落排水事業特別会計	3,004		農業集落排水事業特別会計	481,767
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	4,754		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	1,176,939
		観光施設事業特別会計	518		観光施設事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	685		後期高齢者医療事業特別会計	277,000
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	10,226,042	一般会計	626,774	10,209,116	一般会計	8,556
					同左特別会計（直診勘定）	45,676
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	499,453	一般会計	50,000	435,004	一般会計	14,383
		同左特別会計（事業勘定）	45,676			
下水道事業特別会計	3,676,148	一般会計	1,214,000	3,625,123	一般会計	10,661
地方卸売市場事業特別会計	31,788			27,700		
学校給食費特別会計	399,254			399,179		
簡易水道事業特別会計	615,457	一般会計	170,234	555,937	一般会計	1,363
農業集落排水事業特別会計	691,535	一般会計	481,767	623,434	一般会計	3,004
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	8,823,787	一般会計	1,176,939	8,670,016	一般会計	4,754
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	58,669			32,718		
観光施設事業特別会計	135,442			95,192	一般会計	518
後期高齢者医療事業特別会計	1,074,570	一般会計	277,000	1,021,915	一般会計	685
総計	① 75,799,110			③ 70,983,735		
重複額			② 4,086,314			④ 4,086,314
純計	①-② 71,712,796			③-④ 66,897,421		

別表４

歳入歳出決算実質収支

（単位：千円）

区分	平成26年度					平成25年度	比較 E-F
	歳入 A	歳出 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支 F	
一般会計	49,566,965	45,288,401	4,278,564	1,675,977	2,602,587	2,588,270	14,317
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	10,226,042	10,209,116	16,926	0	16,926	18,667	△ 1,741
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	499,453	435,004	64,449	0	64,449	122,938	△ 58,489
下水道事業特別会計	3,676,148	3,625,123	51,025	0	51,025	47,813	3,212
地方卸売市場事業特別会計	31,788	27,700	4,088	0	4,088	2,458	1,630
学校給食費特別会計	399,254	399,179	75	0	75	75	0
簡易水道事業特別会計	615,457	555,937	59,520	0	59,520	60,957	△ 1,437
農業集落排水事業特別会計	691,535	623,434	68,101	0	68,101	70,581	△ 2,480
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	8,823,787	8,670,016	153,771	0	153,771	185,950	△ 32,179
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	58,669	32,718	25,951	0	25,951	23,177	2,774
観光施設事業特別会計	135,442	95,192	40,250	0	40,250	67,572	△ 27,322
後期高齢者医療事業特別会計	1,074,570	1,021,915	52,655	0	52,655	51,244	1,411
総計	75,799,110	70,983,735	4,815,375	1,675,977	3,139,398	3,239,702	△ 100,304
うち特別会計分	26,232,145	25,695,334	536,811	0	536,811	651,432	△ 114,621

別表５

歳入歳出予算執行状況

（単位：千円）

会計	平成26年度						平成25年度	比較 A-B
	区分	最終予算額	繰越財源充当額	計	決算額	執行率 A	執行率 B	
一般会計	歳入	49,916,754	1,895,675	51,812,429	49,566,965	95.7%	98.3%	△ 2.6
	歳出	49,916,754	1,895,675	51,812,429	45,288,401	87.4%	90.1%	△ 2.7
特別会計	歳入	27,096,518	41,801	27,138,319	26,232,145	96.7%	97.9%	△ 1.2
	歳出	27,096,518	41,801	27,138,319	25,695,334	94.7%	95.5%	△ 0.8
総計	歳入	77,013,272	1,937,476	78,950,748	75,799,110	96.0%	98.2%	△ 2.2
	歳出	77,013,272	1,937,476	78,950,748	70,983,735	89.9%	92.0%	△ 2.1

別表６

継続費・繰越明許費及び事故繰越

（１）継続費

（単位：千円）

区分	事業名	継続事業年度	継続費総額	平成26年度予算額			支出済額	翌年度逓次繰越額
				予算計上額	前年度逓次繰越額	計		
一般会計	国府小学校校舎大規模改修事業	25～27	310,000	158,000	4,725	162,725	76,701	86,024
	松倉中学校校舎大規模改修事業	25～27	640,000	316,000	12,118	328,118	199,548	128,570

（２）繰越明許費

（単位：千円）

区分	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
一般会計	総合戦略策定事業	6,000	6,000		6,000	
	情報通信基盤整備事業補助金	300,000	300,000			300,000
	外国人観光客受入環境整備事業	5,000	5,000		5,000	
	新エネルギー設備整備事業	170,000	168,100			168,100
	結婚支援事業	3,000	3,000		3,000	
	子育て住環境整備事業	20,000	20,000		10,000	10,000
	農業後継者育成事業	10,000	10,000		10,000	
	特定創業支援事業	20,000	20,000		20,000	
	カード決済普及促進事業	6,000	6,000		6,000	
	プレミアム付き商品券事業	217,000	217,000	171,268		45,732
	若者定住促進事業	30,000	30,000		18,608	11,392
	バリアフリー観光推進事業	3,000	3,000		3,000	
	観光施設整備事業	60,000	38,000		27,565	10,435
	橋りょう耐震補強事業	112,000	112,000		61,545	50,455
	あぶみ橋線道路改良事業	18,000	18,000		9,735	8,265
	花本線道路改良事業	9,000	9,000		4,400	4,600
	駅周辺土地区画整理事業	40,000	40,000		16,649	23,351
	街路西之一色花岡線整備事業	51,000	51,000		27,215	23,785
	高地トレーニング強化拠点施設整備事業	55,000	34,000		20,000	14,000
	現年農業施設災害復旧事業	294,000	250,000		245,950	4,050

区　　分	事　　業　　名	金　　額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
	現年林業施設災害復旧事業	116,000	116,000		100,642	15,358
	現年土木施設災害復旧事業	1,120,000	1,070,200		1,028,292	41,908
	現年廃棄物処理施設災害復旧事業	21,000	21,000		8,594	12,406
	現年公園施設災害復旧事業	58,000	47,400		12,113	35,287
	雪害対策事業	200,000	200,000			200,000
計		2,944,000	2,794,700	171,268	1,644,308	979,124

（３）事故繰越

（単位：千円）

区　　分	事　　業　　名	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
一般会計	消防デジタル無線整備事業	980,296	589,336		108,982	480,354

別表７

歳　入　決　算　額

（単位：千円）

区　分	平成26年度		平成25年度		比較		前年度増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減額A-B	増減率	
市税	13,468,772	27.2%	13,637,884	28.1%	△ 169,112	△ 1.2%	△ 1.1%
地方譲与税	544,956	1.1%	571,254	1.2%	△ 26,298	△ 4.6%	△ 4.8%
利子割交付金	24,189	0.0%	30,999	0.1%	△ 6,810	△ 22.0%	7.3%
配当割交付金	73,207	0.1%	42,351	0.1%	30,856	72.9%	95.9%
株式等譲渡所得割交付金	35,453	0.1%	68,173	0.1%	△ 32,720	△ 48.0%	1235%
地方消費税交付金	1,098,922	2.2%	915,935	1.9%	182,987	20.0%	△ 0.9%
ゴルフ場利用税交付金	28,669	0.1%	30,968	0.1%	△ 2,299	△ 7.4%	△ 2.9%
自動車取得税交付金	63,953	0.1%	180,516	0.4%	△ 116,563	△ 64.6%	△ 11.0%
地方特例交付金	41,222	0.1%	48,573	0.1%	△ 7,351	△ 15.1%	△ 3.5%
地方交付税	17,136,018	34.6%	17,551,156	36.1%	△ 415,138	△ 2.4%	0.0%
交通安全対策特別交付金	12,055	0.0%	14,266	0.0%	△ 2,211	△ 15.5%	△ 8.8%
分担金及び負担金	406,429	0.8%	419,770	0.9%	△ 13,341	△ 3.2%	7.3%
使用料及び手数料	523,454	1.1%	535,286	1.1%	△ 11,832	△ 2.2%	1.8%
国庫支出金	5,383,430	10.9%	4,530,859	9.3%	852,571	18.8%	△ 13.1%
県支出金	2,695,456	5.4%	2,482,583	5.1%	212,873	8.6%	△ 6.9%
財産収入	538,032	1.1%	445,074	0.9%	92,958	20.9%	△ 10.0%
寄附金	36,430	0.1%	24,247	0.0%	12,183	50.2%	△ 61.5%
繰入金	450,518	0.9%	429,834	0.9%	20,684	4.8%	6.3%
繰越金	2,441,469	4.9%	2,032,716	4.2%	408,753	20.1%	△ 19.8%
諸収入	2,534,331	5.1%	2,489,886	5.1%	44,445	1.8%	△ 6.8%
市債	2,030,000	4.1%	2,100,000	4.3%	△ 70,000	△ 3.3%	△ 8.7%
歳入合計	49,566,965	100.0%	48,582,330	100.0%	984,635	2.0%	△ 3.8%

別表８

市 税 収 入 状 況

（単位：千円）

区　　分	平成26年度				平成25年度		比較	
	調定済額	収入済額 A	収入率	収入済額の構成比	収入済額 B	収入済額の構成比	増減額A-B	増減率
(1) 普　通　税	13,384,364	12,328,443	92.1%	91.5%	12,471,251	91.4%	△ 142,808	△ 1.1%
①市　民　税	5,058,650	4,773,037	94.4%	35.4%	4,660,122	34.2%	112,915	2.4%
②固 定 資 産 税	7,438,988	6,681,332	89.8%	49.6%	6,899,524	50.6%	△ 218,192	△ 3.2%
③軽 自 動 車 税	243,846	231,194	94.8%	1.7%	227,759	1.6%	3,435	1.5%
④市 た ば こ 税	642,515	642,515	100.0%	4.8%	683,846	5.0%	△ 41,331	△ 6.0%
⑤特別土地保有税	365	365	100.0%	0.0%	-	-	365	皆増
(2) 目　的　税	1,293,362	1,140,329	88.2%	8.5%	1,166,633	8.6%	△ 26,304	△ 2.3%
①入　湯　税	266,005	223,874	84.2%	1.7%	231,658	1.7%	△ 7,784	△ 3.4%
②都 市 計 画 税	1,027,357	916,455	89.2%	6.8%	934,975	6.9%	△ 18,520	△ 2.0%
計	14,677,726	13,468,772	91.8%	100.0%	13,637,884	100.0%	△ 169,112	△ 1.2%

別表９

市 税 の 市 民 負 担 の 状 況

（単位：円）

区　　分	平成26年度		平成25年度		比較	
	市民一人当り負担額 A	一世帯当り負担額 B	市民一人当り負担額 C	一世帯当り負担額 D	市民一人当り増減 A-C	一世帯当り増減 B-D
(1) 普　　通　　税	135,570	352,211	136,142	358,462	△ 572	△ 6,251
①市　　民　　税	52,487	136,361	50,872	133,946	1,615	2,415
②固 定 資 産 税	73,471	190,879	75,318	198,313	△ 1,847	△ 7,434
③軽 自 動 車 税	2,543	6,605	2,487	6,547	56	58
④市 た ば こ 税	7,065	18,356	7,465	19,656	△ 400	△ 1,300
⑤特別土地保有税	4	10	-	-	4	10
(2) 目　　的　　税	12,539	32,578	12,735	33,533	△ 196	△ 955
①入　　湯　　税	2,462	6,396	2,529	6,659	△ 67	△ 263
②都 市 計 画 税	10,077	26,182	10,206	26,874	△ 129	△ 692
計	148,109	384,789	148,877	391,995	△ 768	△ 7,206

注：人口及び世帯数は年度末現在の住民登録人口及び世帯数
（26年度は90,938人、35,003世帯、25年度は91,605人、34,791世帯）

別表１０

目　的　別　歳　出　決　算　額

（単位：千円）

区　分	平成26年度		平成25年度		比較		前年度増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
議会費	318,264	0.7%	308,050	0.7%	10,214	3.3%	△ 4.9%
総務費	6,625,242	14.6%	7,274,904	16.3%	△ 649,662	△ 8.9%	△ 9.8%
民生費	12,446,257	27.5%	11,474,744	25.8%	971,513	8.5%	3.3%
衛生費	2,527,818	5.6%	2,587,115	5.8%	△ 59,297	△ 2.3%	0.0%
農林水産業費	2,068,879	4.6%	2,301,509	5.2%	△ 232,630	△ 10.1%	△ 3.1%
商工費	3,173,550	7.0%	3,439,831	7.7%	△ 266,281	△ 7.7%	△ 6.8%
土木費	6,522,299	14.4%	6,138,167	13.8%	384,132	6.3%	12.5%
消防費	2,032,567	4.5%	1,485,689	3.3%	546,878	36.8%	△ 1.1%
教育費	3,123,815	6.9%	3,295,618	7.4%	△ 171,803	△ 5.2%	△ 37.0%
公債費	5,906,145	13.0%	6,074,472	13.6%	△ 168,327	△ 2.8%	△ 1.4%
災害復旧費	543,565	1.2%	160,763	0.4%	382,802	238.1%	△ 54.2%
歳出合計	45,288,401	100.0%	44,540,862	100.0%	747,539	1.7%	△ 4.9%

別表１１

性 質 別 歳 出 決 算 額

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比較		前年度増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
（１） 消 費 的 経 費	25,519,870	55.9%	24,202,378	53.8%	1,317,492	5.4%	△ 0.5%
① 人 件 費	7,203,096	15.8%	6,869,461	15.3%	333,635	4.9%	△ 2.5%
② 物 件 費	6,114,028	13.4%	6,040,187	13.4%	73,841	1.2%	2.6%
③ 維 持 補 修 費	1,631,963	3.6%	906,365	2.0%	725,598	80.1%	△ 2.8%
④ 扶 助 費	7,315,449	16.0%	6,844,497	15.2%	470,952	6.9%	4.2%
⑤ 補 助 費	3,255,334	7.1%	3,541,868	7.9%	△ 286,534	△ 8.1%	△ 8.8%
（２） 投 資 的 経 費	6,459,277	14.1%	5,778,195	12.9%	681,082	11.8%	△ 12.9%
① 普通建設事業費	5,912,700	12.9%	5,615,962	12.5%	296,738	5.3%	△ 10.6%
② 災害復旧事業費	546,577	1.2%	162,233	0.4%	384,344	236.9%	△ 54.7%
（３） 公 債 費	5,851,722	12.8%	6,020,048	13.4%	△ 168,326	△ 2.8%	△ 1.4%
（４） 積 立 金	1,224,986	2.7%	2,263,935	5.0%	△ 1,038,949	△ 45.9%	△ 29.0%
（５） 投資及び出資金	131	0.0%	131	0.0%	0	0.0%	0.0%
（６） 貸 付 金	1,604,500	3.5%	1,694,900	3.8%	△ 90,400	△ 5.3%	△ 9.2%
（７） 繰 出 金	5,021,274	11.0%	4,981,886	11.1%	39,388	0.8%	△ 3.0%
歳 出 合 計	45,681,760	100.0%	44,941,473	100.0%	740,287	1.6%	△ 4.9%

注 ： 性質別決算額については、「地方財政状況調査」報告数値による普通会計決算額によるものであり一般会計の決算額とは異なる。

別表１２

特別会計歳入決算額

（単位：千円）

区　　分	平成26年度 A	平成25年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 （事業勘定）	10,226,042	10,324,112	△ 98,070	△ 0.9%
国民健康保険事業 （直診勘定）	499,453	601,546	△ 102,093	△ 17.0%
下水道事業	3,676,148	3,520,979	155,169	4.4%
地方卸売市場事業	31,788	32,966	△ 1,178	△ 3.6%
学校給食費	399,254	405,459	△ 6,205	△ 1.5%
簡易水道事業	615,457	788,459	△ 173,002	△ 21.9%
農業集落排水事業	691,535	667,361	24,174	3.6%
介護保険事業 （保険事業勘定）	8,823,787	8,406,625	417,162	5.0%
介護保険事業 （介護サービス事業勘定）	58,669	55,066	3,603	6.5%
観光施設事業	135,442	164,125	△ 28,683	△ 17.5%
後期高齢者医療事業	1,074,570	1,047,480	27,090	2.6%
歳入合計	26,232,145	26,014,178	217,967	0.8%

別表１３

特別会計歳出決算額

（単位：千円）

区　　分	平成26年度 A	平成25年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 （事業勘定）	10,209,116	10,305,445	△ 96,329	△ 0.9%
国民健康保険事業 （直診勘定）	435,004	478,608	△ 43,604	△ 9.1%
下水道事業	3,625,123	3,471,065	154,058	4.4%
地方卸売市場事業	27,700	30,508	△ 2,808	△ 9.2%
学校給食費	399,179	405,384	△ 6,205	△ 1.5%
簡易水道事業	555,937	727,502	△ 171,565	△ 23.6%
農業集落排水事業	623,434	596,780	26,654	4.5%
介護保険事業 （保険事業勘定）	8,670,016	8,220,675	449,341	5.5%
介護保険事業 （介護サービス事業勘定）	32,718	31,889	829	2.6%
観光施設事業	95,192	96,553	△ 1,361	△ 1.4%
後期高齢者医療事業	1,021,915	996,236	25,679	2.6%
歳出合計	25,695,334	25,360,645	334,689	1.3%

別表１４

地 方 債 現 在 高

会計	区分	平成26年度末 現在借入高 A		平成25年度末 現在借入高 B		比較A-B	
		借入額（千円）	市民一人当たり（円）	借入額（千円）	市民一人当たり（円）	借入額（千円）	市民一人当たり（円）
一般会計	(1) 普通債	12,449,980	136,905	15,852,628	173,055	△ 3,402,648	△ 36,150
	総務	1,904,539	20,943	2,593,145	28,308	△ 688,606	△ 7,365
	民生	265,333	2,918	355,057	3,876	△ 89,724	△ 958
	衛生	407,170	4,477	502,008	5,480	△ 94,838	△ 1,003
	農林水産業	1,283,859	14,118	1,834,922	20,031	△ 551,063	△ 5,913
	商工	124,986	1,374	198,232	2,164	△ 73,246	△ 790
	土木	3,289,171	36,169	4,353,222	47,522	△ 1,064,051	△ 11,353
	公営住宅	411,315	4,523	504,668	5,509	△ 93,353	△ 986
	消防	496,587	5,461	592,294	6,466	△ 95,707	△ 1,005
	教育	4,267,020	46,922	4,919,080	53,699	△ 652,060	△ 6,777
	(2) 災害復旧債	300,346	3,303	408,350	4,458	△ 108,004	△ 1,155
	(3) その他	22,702,267	249,646	22,607,111	246,789	95,156	2,857
	計	35,452,593	389,854	38,868,089	424,302	△ 3,415,496	△ 34,448
特別会計	(4) 国民健康保険事業（直診勘定）	10,682	118	16,081	176	△ 5,399	△ 58
	(5) 下水道事業	21,504,503	236,474	22,632,785	247,069	△ 1,128,282	△ 10,595
	(6) 簡易水道事業	3,359,453	36,942	3,443,363	37,589	△ 83,910	△ 647
	(7) 農業集落排水事業	3,908,525	42,980	4,159,378	45,406	△ 250,853	△ 2,426
	計	28,783,163	316,514	30,251,607	330,240	△ 1,468,444	△ 13,726
一般・特別 計		64,235,756	706,368	69,119,696	754,542	△ 4,883,940	△ 48,174
企業会計	(1) 水道事業	4,029,793	44,314	4,197,438	45,821	△ 167,645	△ 1,507
	計	4,029,793	44,314	4,197,438	45,821	△ 167,645	△ 1,507
総計		68,265,549	750,682	73,317,134	800,363	△ 5,051,585	△ 49,681

※ 市民一人当たりの借入額は、年度末住民登録人口（別表９と同じ）で除した値

別表１５

基 金 現 在 高

（単位：千円）

区分	基金の名称	平成26年度末 A	平成25年度末 B	比較 増減額A-B	比較 増減率
一般会計	財政調整基金	22,843,898	20,907,289	1,936,609	9.3％
	職員退職手当基金	3,534,616	3,740,660	△ 206,044	△ 5.5％
	庁舎整備基金	739,215	736,539	2,676	0.4％
	減債基金	5,599,609	5,576,568	23,041	0.4％
	まちづくり基金	4,511,587	4,520,506	△ 8,919	△ 0.2％
	飛騨高山ふるさと基金	76,166	79,162	△ 2,996	△ 3.8％
	２１世紀「夢」基金	424,978	423,454	1,524	0.4％
	国際交流基金	100,000	100,000	0	0.0％
	交通・火災災害基金	101,384	101,497	△ 113	△ 0.1％
	高額療養費貸付基金	21,829	21,767	62	0.3％
	福祉健康基金	1,930,405	1,914,855	15,550	0.8％
	福祉金庫基金	28,551	28,537	14	0.0％
	高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,473	30,378	95	0.3％
	災害基金	76,374	76,108	266	0.3％
	ごみ処理施設整備基金	2,320,779	1,713,861	606,918	35.4％
	農業後継者育成基金	200,752	200,752	0	0.0％
	ふるさと農村活性化基金	39,180	41,000	△ 1,820	△ 4.4％
	緑の基金	1,271,832	1,280,758	△ 8,926	△ 0.7％
	商工振興基金	71,234	70,487	747	1.1％
	観光振興基金	115,024	113,509	1,515	1.3％
	観光施設整備基金	377,963	376,620	1,343	0.4％
	交通安全施設整備基金	3,641	3,641	0	0.0％
	土地開発基金	981,749	1,099,351	△ 117,602	△ 10.7％
	駐車場整備基金	399,067	381,942	17,125	4.5％
	市営住宅敷金基金	40,444	41,023	△ 579	△ 1.4％
	消防設備基金	5,892	5,892	0	0.0％
	教育振興基金	355,443	354,086	1,357	0.4％
	市民文化会館土地取得基金	3,100	3,090	10	0.3％
	文化財等公有振興基金	207,374	206,582	792	0.4％
	スポーツ振興基金	33,664	33,664	0	0.0％
	畜産振興基金	33,978	20,906	13,072	62.5％
	育英資金貸付基金	596,119	494,919	101,200	20.4％
	計	47,076,320	44,699,403	2,376,917	5.3％
特別会計	国民健康保険財政調整基金	327,553	505,385	△ 177,832	△ 35.2％
	公設地方卸売市場整備基金	189,453	188,723	730	0.4％
	高額介護サービス費貸付基金	2,514	2,514	0	0.0％
	介護保険財政調整基金	502,483	392,919	109,564	27.9％
	計	1,022,003	1,089,541	△ 67,538	△ 6.2％
総計		48,098,323	45,788,944	2,309,379	5.0％

※ 不動産を除く

別表１６

補 正 予 算 概 要

（単位：千円）

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
一般会計				45,400,000		当初予算額（対前年比 2.3%増）
	H26.6.20	1	207,334	45,607,334	0.5％	・積立金（飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金）増額 ・災害対策事業費増額 ・老人福祉施設整備費補助金増額 ・経営体育成支援事業費増額 ・緊急雇用対策事業費増額
	H26.9.4 (H26.8.17専決)	2	589,000	46,196,334	1.8％	・災害復旧支援融資利子等補給金増額 ・現年農業施設災害復旧事業費増額 ・現年林業施設災害復旧事業費増額 ・現年土木施設災害復旧事業費増額 ・現年その他公共施設災害復旧事業費増額
	H26.9.29	3	671,844	46,868,178	3.2％	・積立金（まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、交通・火災災害基金、福祉健康基金）増額 ・市民活動支援事業費増額 ・地籍調査事業費増額 ・老人福祉施設整備費補助金増額 ・福祉医療費県補助金返還金増額 ・公立保育園事業費増額 ・感染症対策事業費増額 ・農地・水保全管理事業費増額 ・商店街振興事業補助金増額 ・道路橋りょう維持修繕費増額 ・景観保全奨励事業費増額 ・市営住宅施設整備費増額 ・高地トレーニング強化拠点施設整備事業費増額
	H26.12.1 (H26.11.21専決)	4	47,000	46,915,178	3.3％	・衆議院議員選挙費増額
	H26.12.19	5	1,664,039	48,579,217	7.0％	・積立金（まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、交通・火災災害基金、福祉健康基金）増額 ・老人福祉施設整備事業費増額 ・母子保護費増額 ・障がい児通園事業費増額 ・災害救助費増額 ・介護保険事業繰出金増額 ・現年農業施設災害復旧事業費増額 ・現年林業施設災害復旧事業費増額 ・現年土木施設災害復旧事業費増額 ・現年その他公共施設災害復旧事業費増額
	H27.3.2 (H26.12.26専決)	6	300,000	48,879,217	7.7％	・除雪対策費増額
	H27.3.2 (H27.1.30専決)	7	200,000	49,079,217	8.1％	・除雪対策費増額
	H27.3.2	8	584,840	49,664,057	9.4％	・地方創生事業費（総合戦略策定事業費、外国人観光客受入環境整備事業費、結婚支援事業費、子育て住環境整備事業費、農業後継者育成事業費、特定創業支援事業費、カード決済普及促進事業費、プレミアム付き商品券事業費、若者定住促進対策事業費、バリアフリー観光推進事業費）増額 ・積立金（飛騨高山ふるさと基金、交通・火災災害基金、福祉健康基金、観光振興基金）増額 ・職員退職手当増額 ・生活保護扶助費国庫補助金等返還金増額 ・介護保険事業繰出金増額 ・千島線道路改良事業費減額 ・街路西之一色花岡線整備事業費減額 ・公債費（利率見直し）減額 ・現年その他公共施設災害復旧事業費増額

（単位：千円）

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
	H27.5.11 (H27.3.31専決)	9	252,697	49,916,754	9.9％	・積立金（財政調整基金、飛騨高山ふるさと基金、交通・火災災害基金、商工振興基金、教育振興基金、観光振興基金）増額
	計（一般会計）		4,516,754	49,916,754		対当初予算 9.9%増 対前年度最終予算 2.9%増

（単位：千円）

区　分	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
国民健康保健事業（事業勘定）				10,657,000		当初予算額（対前年比 1.5%増）
	H27.3.2	1	116,556	10,773,556	1.1%	・療養給付費等負担金返還金増額
国民健康保険事業（直診勘定）				539,500		当初予算額（対前年比 5.0%減）
下水道事業				3,712,000		当初予算額（対前年比 0.9%増）
	H27.3.2	1		3,712,000	0.0%	・下水道債減額 ・繰越金増額
地方卸売市場事業				32,700		当初予算額（対前年比 1.2%増）
学校給食費				405,000		当初予算額（対前年比 2.4%減）
簡易水道事業				593,600		当初予算額（対前年比 2.6%減）
	H26.9.4 (H26.8.17専決)	1	20,000	613,600		・簡易水道施設建設事業費増額 ・簡易水道一般管理事務費増額
農業集落排水事業				624,700		当初予算額（対前年比 2.4%増）
	H26.9.4 (H26.8.17専決)	1	4,000	628,700	0.6%	・農業集落排水管きょ管理費増額
	H27.3.2 (H26.12.20専決)	2	10,000	638,700	2.2%	・農業集落排水施設管理費増額
介護保険事業（保険事業勘定）				9,000,000		当初予算額（対前年比 3.4%増）
	H26.12.19	1	11,762	9,011,762	0.1%	・介護保険システム改修事業費増額 ・介護給付費負担金等返還金増額
	H27.3.2	2	183,600	9,195,362	2.2%	・高額介護サービス事業費増額 ・積立金（財政調整基金）増額
介護保険事業（介護サービス事業勘定）				35,800		当初予算額（対前年比 2.6%増）
観光施設事業				106,900		当初予算額（対前年比 2.2%減）
後期高齢者医療事業				1,043,400		当初予算額（対前年比 2.3%増）
計（特別会計）			345,918	27,096,518		対当初予算 1.3%増 対前年度最終予算 2.6%増

別表１７

普通会計歳入歳出決算額の推移

（単位：百万円、％）

区分		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	市税	14,336	26.1	2.9	13,894	27.2	△ 3.1	14,930	29.3	7.5	14,731	27.5	△ 1.3	14,131	27.2	△ 4.1
	地方交付税	15,426	28.0	8.0	14,630	28.7	△ 5.2	14,800	29.0	1.0	15,327	28.7	3.6	15,751	30.3	2.8
	国・県支出金	7,965	14.5	15.7	7,574	14.8	△ 4.9	8,013	15.7	5.8	8,413	15.7	5.0	9,139	17.6	8.6
	市債	7,394	13.4	24.9	4,388	8.6	△ 40.7	3,174	6.2	△ 27.7	2,326	4.4	△ 26.7	2,325	4.5	0.0
	その他	9,912	18.0	△ 45.3	10,585	20.7	6.8	10,107	19.8	△ 4.3	12,689	23.7	25.5	10,575	20.4	△ 16.7
	合計	55,033	100.0	△ 6.9	51,071	100.0	△ 7.2	51,024	100.0	△ 0.1	53,486	100.0	4.8	51,921	100.0	△ 2.9
歳出	人件費	10,540	20.3	△ 4.1	9,769	20.2	△ 7.3	7,954	16.9	△ 18.6	7,705	15.3	△ 3.1	7,141	15.2	△ 7.3
	扶助費	3,934	7.6	4.7	4,034	8.3	2.5	4,404	9.4	9.2	4,545	9.1	3.2	4,867	10.4	7.1
	公債費	7,243	13.9	△ 17.8	7,180	14.9	△ 0.9	7,807	16.6	8.7	7,871	15.7	0.8	7,235	15.4	△ 8.1
	投資的経費	8,662	16.7	△ 40.5	9,635	19.9	11.2	10,749	22.8	11.6	10,352	20.6	△ 3.7	7,800	16.7	△ 24.7
	一般行政経費等	21,634	41.6	13.5	17,711	36.7	△ 18.1	16,141	34.3	△ 8.9	19,746	39.3	22.3	19,824	42.3	0.4
	合計	52,013	100.0	△ 9.0	48,329	100.0	△ 7.1	47,055	100.0	△ 2.6	50,219	100.0	6.7	46,867	100.0	△ 6.7

区分		平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	市税	14,026	25.5	△ 0.7	14,017	27.2	△ 0.1	13,784	27.1	△ 1.7	13,638	27.8	△ 1.1	13,469	27.0	△ 1.2
	地方交付税	16,151	29.3	2.5	16,416	31.9	1.6	17,559	34.5	7.0	17,551	35.8	0.0	17,136	34.3	△ 2.4
	国・県支出金	9,086	16.5	△ 0.6	8,029	15.6	△ 11.6	7,901	15.6	△ 1.6	7,037	14.4	△ 10.9	8,237	16.5	17.1
	市債	3,321	6.0	42.8	2,343	4.6	△ 29.4	2,300	4.5	△ 1.8	2,100	4.3	△ 8.7	2,030	4.1	△ 3.3
	その他	12,476	22.7	18.0	10,668	20.7	△ 14.5	9,342	18.3	△ 12.4	8,657	17.7	△ 7.3	9,088	18.1	5.0
	合計	55,060	100.0	6.0	51,473	100.0	△ 6.5	50,886	100.0	△ 1.1	48,983	100.0	△ 3.7	49,960	100.0	2.0
歳出	人件費	7,214	14.3	1.0	7,341	15.5	1.8	7,048	14.9	△ 4.0	6,869	15.3	△ 2.5	7,203	15.8	4.9
	扶助費	6,206	12.3	27.5	6,465	13.7	4.2	6,566	13.9	1.6	6,844	15.2	4.2	7,315	16.0	6.9
	公債費	6,799	13.5	△ 6.0	6,265	13.3	△ 7.9	6,107	12.9	△ 2.5	6,020	13.4	△ 1.4	5,852	12.8	△ 2.8
	投資的経費	8,984	17.8	15.2	7,362	15.6	△ 18.1	6,637	14.0	△ 9.8	5,778	12.9	△ 12.9	6,459	14.1	11.8
	一般行政経費等	21,176	42.1	6.8	19,805	41.9	△ 6.5	20,895	44.3	5.5	19,430	43.2	△ 7.0	18,853	41.3	△ 3.0
	合計	50,379	100.0	7.5	47,238	100.0	△ 6.2	47,253	100.0	0.0	44,941	100.0	△ 4.9	45,682	100.0	1.6

※　地方財政状況調査数値による

別表１８

地方債年度末現在高の推移

（単位：千円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	64,546,749	63,651,940	60,300,603	55,675,412	51,547,742	48,766,184	45,512,497	42,286,573	38,868,089	35,452,593
特別会計	44,725,113	42,539,131	40,547,984	38,923,128	37,438,075	35,723,038	33,415,854	31,713,100	30,251,607	28,783,163
企業会計	5,970,381	5,858,643	5,139,629	4,523,975	4,284,410	4,074,123	4,509,028	4,353,470	4,197,438	4,029,793
合計	115,242,243	112,049,714	105,988,216	99,122,515	93,270,227	88,563,345	83,437,379	78,353,143	73,317,134	68,265,549